

厚生労働科学研究費補助金

分担研究報告書

カナダにおける移民労働者の

労働安全衛生教育に関する文献調査報告

研究代表者 吉川直孝 （独）労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所・上席研究員
研究分担者 大幢勝利 （独）労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所・所長
研究代表者 高橋明子 （独）労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所・上席研究員

研究要旨

本研究は、カナダにおける移民労働者の労働安全衛生教育及び関連施策の実態を、法令、規則及び公的機関の資料に基づいて整理し、日本における外国人労働者に対する安全衛生教育の充実及び制度的対応の検討に資する知見を得ることを目的として実施した。調査に当たっては、カナダ労働法典（Canada Labour Code）Part II を中心とする連邦管轄の労働安全衛生法制度を整理するとともに、カナダ労働安全衛生規則（Canada Occupational Health and Safety Regulations）における教育訓練関連条項を分析し、危険物質、閉鎖空間、保護具、工具・機械、マテリアルハンドリング、緊急時対応、潜水業務、高所作業等に関する教育訓練要件を整理した。

その結果、カナダの労働安全衛生制度は、使用者に対して労働者の安全と健康を確保するために必要な情報提供、指導及び訓練を行う責任を課しつつ、個別の危険要因や作業内容に応じた具体的教育訓練要件を規定する構造となっていることが明らかとなった。すなわち、一般的義務と個別規制を組み合わせることにより、多様な職場や作業に対応する制度が整備されている。また、移民労働者を特別の制度対象として切り離すのではなく、すべての労働者が必要な安全衛生教育を受けられることを前提に、使用者責任の下で職場の危険に応じた教育訓練を実施する枠組みが採られていることが確認された。

以上より、日本においては、一般的な安全衛生教育義務と作業別の具体的教育訓練要件をより明確に整理するとともに、外国人労働者を含む多様な労働者が理解できる形で教育訓練を実施する視点を強化することが重要であることが示唆された。

1. 研究目的

本研究は、カナダにおける移民労働者の労働安全衛生教育及び関連施策の実態を、法令、規則及び公的機関の資料に基づいて整理し、日本における外国人労働者に対する安全衛生教育の充実及び制度的対応の検討に資する知見を得ることを目的とする。具体的には、カナダ労働法典 Part II を中心とする労働安全衛生法制度の基本構造、使用者に課される安全衛生教育及び訓練の義務、危険物質、閉鎖空間、保護具、工具・機械、マテリアルハンドリング、緊急時対応、高所作業等に関する具体的な教育訓練要件を整理するとともに、連邦管轄における制度の特徴を明らかにすることを目的とする。あわせて、こうした法制度上の枠組みを踏まえ、移民労働者を含む多様な労働者に対して安全衛生教育をどのように実施・担保しているかを検討し、日本への示唆を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

本研究では、カナダにおける移民労働者の労働安全衛生教育及び関連施策の実態を把握するため、文献調査を実施した。調査対象は、カナダの労働安全衛生に関する法令、規則及び公的機関の公表資料とした。具体的には、Canada Labour Code Part II を中心とする連邦管轄の労働安全衛生法制度を整理するとともに、Canada Occupational Health and Safety Regulations における教育訓練関連条項を対象として、その内容を分析した。あわせて、危険物質、閉鎖空間、保護具、工具・機械、マテリアルハンドリング、緊急時対応、潜水業務、危険防止プログラム、高所作業等に関する規制内容を収集し、使用者に課される教育訓練責任及び労働者に対する情報提供・指導・訓練の要件を整理した。得られた情報については、法制度の構造、教育訓練の位置づけ、対象作業ごとの具体的要件、移民労働者を含む多様な労働者への適用可能性等の観点から整理・分析し、日本における外国人労働者に対する安全衛生教育及び関連施策への示唆を検討した。

3. 研究結果及び考察

3-1. カナダの法体系

3-1-1. カナダ労働法典（Canada Labour Code: CLC）

3-1-1-1. CLC の構成

カナダ労働法典（Canada Labour Code）とはカナダ議会の定めるカナダ連邦政府の管轄下にある労働者と雇用主の労働関係を規定する法律であり、以下の内容を定めている。¹

¹ <https://www.canada.ca/en/services/jobs/workplace/federally-regulated-industries/canada->

- 連邦政府が規定する職場における労働者と雇用者の権利と責任を定義する。
- 連邦労働法を定める。

規制当局として、カナダ雇用・社会開発省の労働プログラム（the Labour Program at Employment and Social Development Canada）は以下の責任を負う。

労働者の権利と福利を保護する。

- 労働者および
- 職場の雇用者の権利と福利を保護する。

現在、同規範は4つのパートに分かれている。

第Ⅰ部：労使関係

組合と雇用者の間の職場関係と団体交渉について規定している。このパートには、紛争解決、ストライキ、ロックアウトに関する規定が含まれる。雇用者、労働組合、従業員の労使関係の権利と責任について概説している。

第Ⅱ部：労働安全衛生

職業性疾病を含む職場に関連する事故や傷害を防止するための規定を定めている。第Ⅱ部では、雇用主は従業員の健康と安全を守る一般的な義務を負う。

第Ⅲ部：標準労働時間、賃金、休暇、休日

第Ⅲ部は、公正かつ平等な雇用条件に対する労働者の権利を確立し、保護するものである。同規程の規定は、雇用条件に関する以下のような労働基準を定めている。

- 労働時間
- 最低賃金
- 法定休日
- 年次休暇
- 各種休暇

第Ⅳ部：行政罰

本パートでは、新たな行政罰、および新しい行政罰金制度と審査および上訴手続きなどの事項に関する基本的枠組について定めている。また、審議会議長に規則を制定する権限を与える規定も含む。

<labour-code-parts-overview.html> カナダ労働法（Canada Labour Code）各部の概要

3-1-1-2. CLC の目次

CLC の目次は以下の資料 3-1 である。²

カナダ労働法典
1 - 略称
2 - 解釈
序文 - 第 I 部 - 労使関係
3 - 解釈
4 - 適用
7 - 主要プロジェクト
8 - 第 i 部 - 基本的自由
9 - 第 ii 部 - カナダ労使関係委員会
9 - 設立および組織
15 - 権限および義務
22 - 命令の審査および執行
24 - 第 iii 部 - 交渉権の取得および終了
24 - 申請による認定
27 - 交渉単位の決定
28 - 交渉代理人の認定および関連事項
38 - 認定の取消および関連事項
43 - 後継者の権利および義務
47.3 - 継続的なサービス契約
48 - 第 iv 部 - 団体交渉および労働協約
48 - 団体交渉の義務
51 - 技術革新
56 - 労働協約の内容および解釈
70 - 強制的チェックオフ
70.1 - 第 v 部 - 調停および第一協約
70.1 - 連邦調停・調停サービス
71 - 調停手続き
80 - 第一協約の解決
81 - 調停委員会の設置

² <https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/ACTS/L-2/index.html> 「カナダ連邦法 (Canada Labour Code)」
目次

84 - 一般条項
87.1 - 第 V.1 条 - ストライキおよびロックアウトに関する義務
88 - 第 VI 条 - 禁止および施行
88 - ストライキおよびロックアウト
91 - ストライキおよびロックアウトに関する宣言
94 - 不当行為
100 - 違反および処罰
104.1 - 第 VII 条 - 一般
104.1 - 産業平和の促進
108.1 - 雇用主の申し入れに関する投票
109 - 従業員へのアクセス
110 - 財務諸表へのアクセス
111 - 規則
112 - その他
120 - 州との取り決め
121 - 年次報告書
121.1 - 州法の適用
122 - 第 II 部 - 職業上の健康と安全
122 - 解釈
122.1 - 本編の目的
122.3 - 意思疎通の方法
123 - 適用
124 - 雇用主の義務
126 - 従業員の義務
127 - 雇用上の安全
127.1 - 内部苦情処理プロセス
132 - 妊娠中の従業員および授乳中の従業員
133 - 従業員に対する措置に関する苦情
134.1 - 安全衛生委員会に関する方針
135 - 職場安全衛生委員会
135.1 - 政策委員会および職場委員会に共通する規定
136 - 安全衛生代表
137.1 - 石炭鉱山安全委員会
138 - 管理
140 - 安全衛生に関する権限の行使
142 - 一般事項

145 - 特別安全対策
145.1 - 決定および指示に対する不服申し立て
147 - 懲戒処分
148 - 犯罪および処罰
155 - 情報の提供
156 - 委員会の命令、決定および指示
156.1 - 手数料
157 - 規則
166 - 第 III 部 - 標準労働時間、賃金、休暇および休日
166 - 解釈
167 - 適用
169 - 第 1 部 - 労働時間
177.1 - DIVISION I.1 - 柔軟な勤務形態
178 - DIVISION II - 最低賃金と就業年齢
181.1 - DIVISION II.1 - 医療上の理由または看護のための休憩
182 - DIVISION III - 同一賃金
183 - DIVISION IV - 年次休暇
191 - DIVISION V - 一般祝日
203 - 第 VI 部 - 複数事業主による雇用
204 - 第 VII 部 - 産前産後関連の配置転換および休暇、その他の休暇
204 - 産前産後関連の配置転換および休暇
206 - 産前産後休暇
206.1 - 育児休暇
206.3 - 介護休暇
206.4 - 重病休暇
206.5 - 死亡または行方不明に関連する休暇
206.6 - 私用休暇
206.7 - 家庭内暴力の被害者のための休暇
206.8 - 先住民の伝統的慣習のための休暇
206.9 - 裁判所または陪審員としての義務のための休暇
207 - 一般
210 - 第 VIII 章 - 忌引き休暇
211 - 第 IX 章 - 集団解雇
229.1 - DIVISION X - 個人の雇用終了
235 - DIVISION XI - 退職手当
238 - DIVISION XII - 給与天引き

238.1 - DIVISION XII.1 - 業務関連費用の払い戻し
239 - DIVISION XIII - 医療休暇
239.1 - DIVISION XIII.1 - 業務関連の病気および負傷
239.2 - DIVISION XIII.2 - 長期障害計画
240 - DIVISION XIV - 不当解雇
246.1 - DIVISION XIV.1 - 報復に関する苦情
247 - DIVISION XV - 賃金の支払い
247.1 - DIVISION XV.1 - [廃止、2018 年、c. 22、s. 16]
247.5 - DIVISION XV.2 - 予備軍のメンバーの休職
247.98 - DIVISION XV.3 - 遺伝子検査
248 - DIVISION XVI - 管理および一般
248 - 照会
249 - 検査
251.001 - 内部監査
251.01 - 苦情
251.101 - 命令 - 審査および上訴
251.13 - 一般規定 - 命令
252 - 情報および返還
253.1 - 雇用関連情報
254.1 - 控除
255 - 連邦事業、事業および事業の統合
256 - 犯罪および処罰
262 - 省令
263 - 試験的プロジェクト
264 - 規則
265 - 州法の適用
268 - 第 IV 部 - 行政上の金銭的制裁
268 - 解釈および適用
269 - 目的
270 - 規則
271 - 長の権限
273 - 違反行為
277 - 違反に関する規則
281 - 審査
285 - 不服申し立て
289 - 責任

291 - 罰金の徴収
293- 一般事項
296- 試験的プロジェクト

【資料 3-1 CLC 目次】

3-1-1-3. CLC で訓練について言及している部分

CLC で訓練について言及している部分は、以下の表 3-1、表 3-2 を参照のこと。

125 条 (1) 項 (q) 号³

Specific duties of employer	雇用主の具体的義務
125 (1) Without restricting the generality of section 124, every employer shall, in respect of every work place controlled by the employer and, in respect of every work activity carried out by an employee in a work place that is not controlled by the employer, to the extent that the employer controls the activity,	125 (1) 第 124 条の一般性を制限することなく、すべての雇用主は、雇用主が管理するすべての事業場に関し、また、雇用主が管理しない事業場で被雇用者が行うすべての労働活動に関し、雇用主がその活動を管理する範囲において、その活動を管理しなければならない、
(q) provide, in the prescribed manner, each employee with the information, instruction, training and supervision necessary to ensure their health and safety at work;	(q) <u>所定の方法で、各従業員に対し、職場における健康と安全を確保するために必要な情報、指導、訓練、監督を提供する</u>

【表 3-1 対訳：CLC 125 条(1)項(q)号】

125 条 (1) 項 (z.161) 号⁴

(z.161) ensure that employees, including those who have supervisory or managerial responsibilities, receive training in the prevention of harassment and violence in the work place and are informed of their rights and obligations under this Part in relation to harassment and violence;	(z.161) <u>管理職や監督職を含む従業員が職場におけるハラスメントおよび暴力の防止に関する訓練を受け、ハラスメントおよび暴力に関して本編に基づく権利および義務を知らされるようにする</u>
--	--

【表 3-2 対訳：CLC125 条(1)項(z.161)号】

³ <https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/L-2/section-125.html> 「Canada Labour Code 第 125 条」

⁴ <https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/L-2/section-125.html> 同上

3-1-2. カナダ労働安全衛生規則（Canada Occupational Health and Safety Regulations (SOR/86-304)）

3-1-2-1. CLC とカナダ労働安全衛生規則の関係

CLC の Part II を「親法」とすると、それに基づき制定された実施規則がカナダ労働安全衛生規則（Canada Occupational Health and Safety Regulations）である。CLC は労働者の健康と安全に関する基本的な法律（親法）。雇用主・労働者・政府の義務や権利を大枠で定め、カナダ労働安全衛生規則は具体的なルール（例：はしごの安全基準、騒音の許容値、化学物質のラベル表示方法など）を規定するものである。⁵

⁵ <https://www.seigyobann.com/dictionary/canadian-standards-association/> カナダ規格協会の安全規格に関する解説

3-1-2-2. カナダ労働安全衛生規則の目次

カナダ労働安全衛生規則の目次は以下の資料 3-2 である。⁶

カナダ労働安全衛生規則

1.1 - 第 I 部

1.2 - 解釈

1.3 - 規定

1.31 - 適用

1.5 - 記録

1.6 - 矛盾する規定

1.8 - 代替メディア

2.1 - 第 II 部 - 恒久的な構造物

2.1 - 解釈

2.2 - 第 i 部 - 建物

2.2 - 基準

2.3 - ドア

2.4 - クリアランス

2.5 - 床および壁の開口

2.6 - 上部が開放された容器、ホッパー、タンクおよびピット

2.7 - はしご、階段およびスロープ

2.11 - ドック、スロープおよびドックプレート

2.12 - 手すり

2.13 - つま先板

2.14 - 清掃および保守

2.17 - 一時的な暖房

2.18 - DIVISION II - 塔、アンテナおよびアンテナ支持構造物

2.20 - DIVISION III - 空調システム

2.20 - 申請書

2.21 - 基準

2.23 - 記録

2.24 - 運用、検査、試験、清掃および保守

2.27 - 調査

3.1 - 第 III 部 - 仮設構造物および掘削

⁶ <https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/regulations/sor-86-304/index.html> カナダ労働安全衛生規則「職場の健康と安全に関する規則」

3.1 - 申請

3.2 - 一般規定

3.7 - バリケード

3.8 - ガードレールおよびつま先板

3.9 - 仮設階段、傾斜路および足場

3.10 - 足場

3.11 - 可搬式梯子

3.12 - 掘削

3.13 - 安全ネット

3.14 - 整理整頓

4.1 - 第 IV 部 - 昇降装置

4.1 - 適用範囲

4.2 - 基準

4.3 - 使用および操作

4.5 - 検査および試験

4.7 - 修理および保守

5.1 - 第 V 部 - ボイラーおよび圧力容器

5.1 - 解釈

5.2 - 適用範囲

5.3 - 製作および設置基準

5.5 - 使用、操作、修理、改造および保守

5.10 - 検査

5.16 - 埋設圧力容器

5.17 - 記録および報告

6.1 - 第 VI 部 - 照明

6.1 - 解釈

6.2 - 適用

6.3 - 平均照度レベルの測定

6.4 - 照明 - 事務室

6.5 - 照明 - 工場

6.6 - 照明 - 一般区域

6.7 - 照明 - VDT

6.8 - 照明 — 飛行場エプロンおよび航空機スタンド

6.9 - 照明 — 人工展示物およびアーカイブ資料

6.10 - 非常用照明

6.11 - 最低照明レベル

スケジュール I
スケジュール II
スケジュール III
7.1 - スケジュール IV
7.1 - 第 VII 部 - 音圧レベル
7.1 - 解釈
7.2 - 暴露の測定および算出
7.3 - 危険調査
7.4 - 暴露限度
7.5 - 音響暴露の低減
7.6 - コンプライアンスおよび施行責任者への報告
7.7 - 聴覚保護
7.8 - 警告標識
スケジュール
8.1 - スケジュール II
8.1 - 第 VIII 部 - 電気安全
8.1 - 解釈
8.2 - 適用
8.3 - 基準
8.4 - 安全手順
8.8 - 安全監視
8.9 - 作業の調整
8.10 - ポールおよび高架構造
8.12 - 電気機器の絶縁
8.14 - 電気機器の絶縁保証
8.17 - 通電試験
8.18 - 絶縁保証の終了
8.19 - 安全接地
8.23 - スイッチおよび制御装置
9.1 - スケジュール
9.1 - 第 IX 部 - 衛生
9.1 - 解釈
9.2 - 一般事項
9.12 - トイレ
9.18 - 洗面台
9.23 - シャワーおよびシャワー室

9.24 - 飲料水
9.30 - 現場宿泊施設
9.34 - 食品の準備、取り扱い、保管および提供
9.39 - 食品廃棄物およびごみ
9.40 - 休憩室
9.41 - 換気
9.43 - 衣類の保管
10.1 - スケジュール
10.1 - 第 X 部 - 危険物質
10.1 - 解釈
10.2 - 適用
10.3 - 第 I 部 - 一般
10.3 - 有害物質の記録
10.4 - 危険調査
10.7 - 健康診断
10.8 - 保管、取り扱いおよび使用
10.13 - 有害物質の警告
10.14 - 従業員の教育および訓練
10.16 - 物質の代替
10.17 - 換気
10.19 - 危険の管理
10.23 - 警告
10.24 - パイプの組み立て
10.25 - 爆発物
10.26 - 電離および非電離放射線
10.26.1 - スケジュール
10.26.1 - 区分 II - 危険製品以外の危険物質
10.26.1 - アスベスト曝露管理プログラム
10.26.1 - アスベスト含有物質
10.26.2 - アスベスト曝露管理計画
10.26.4 - アスベスト粉塵、廃棄物および破片の除去
10.26.6 - 除染
10.26.8 - 空気サンプリング
10.26.9 - クリアランス空気サンプリング
10.26.11 - アスベスト粉塵、廃棄物および破片用容器
10.27 - 識別表示

10.29 - 第 III 部 - 危険製品
10.29 - 解釈
10.30 - 適用
10.31 - 特定の危険製品に関する安全データシートおよびラベル
10.32 - 供給者の安全データシート
10.33 - 作業場安全データシート
10.34 - 安全データシートの入手性
10.35 - ラベル
10.37 - 携帯容器
10.38 - 特別なケース
10.39 - 研究室
10.40 - 標識
10.41 - ラベルの貼り替え
10.42 - 開示の免除
10.43 - 有害廃棄物
10.44 - 医療緊急事態に必要な情報
10.45 - 火災および爆発の防止
11.01 - 第 XI 部 - 閉鎖空間
11.01 - 解釈
11.02 - 閉鎖空間の識別
11.03 - 危険評価
11.04 - 閉鎖空間手順
11.05 - 危険な閉鎖空間への立ち入り前および立ち入り中の検証
11.06 - 緊急時手順および設備
11.07 - 緊急時手順および設備の記録
11.08 - 設備の準備および使用
11.09 - 閉鎖空間の封鎖
11.1 - 高温作業
11.11 - 換気設備
11.12 - 指導および訓練
11.13 - 記録の保存
12.01 - 第 XII 部 - 保護具およびその他の予防措置
12.01 - 解釈
12.03 - 一般
12.06 - 落下保護
<u>12.06 - 落下保護計画</u>

12.07 - 落下保護システム

12.09 - 保護具および手順

12.09 - 落下保護

12.1 - 保護帽

12.11 - 保護靴

12.12 - 眼および顔面保護具

12.13 - 呼吸用保護具

12.14 - 皮膚および身体の保護

12.15 - 水難防止

12.16 - ゆったりした衣服

12.17 - 移動車両からの保護

12.18 - 欠陥のある設備

12.2 - 指示および訓練

12.21 - 記録

13.1 - 第 XIII 部 - 工具および機械

13.1 - 解釈

13.2 - 設計、構造、操作および工具の使用

13.9 - 欠陥工具および機械

13.11 - 指示および訓練

13.13 - 機械ガードの一般要件

13.14 - 機械ガードの使用、操作、修理および保守

13.18 - 研磨ホイール

13.20 - 機械式動力伝達装置

13.21 - 木工機械

13.22 - プレス機

14.1 - 第 14 章 - 材料運搬

14.1 - 解釈

14.2 - 適用

14.3 - 第 1 部 - 設計および構造

14.3 - 一般

14.4 - 落下物からの保護

14.6 - 横転からの保護

14.7 - シートベルト

14.8 - 燃料タンク

14.9 - 風雨からの保護

14.10 - 振動

14.11 - 制御装置
14.12 - 消火器
14.13 - 乗降手段
14.14 - 照明
14.15 - 制御システム
14.16 - 警告装置
14.17 - バックミラー
14.18 - 誘導産業車両
14.19 - コンベヤー
14.20 - 区分 II - 保守、使用および操作
14.20 - 検査、試験および保守
14.21 - 移動式クレーン
14.22 - 分割リム車輪
14.23 - 指示および訓練
14.24 - 資格
14.25 - 信号
14.28 - 勾配
14.29 - 修理
14.30 - 従業員の輸送および配置
14.31 - 走行中の積み込み、積み下ろしおよびメンテナンス
14.34 - 荷の位置
14.35 - 用具
14.36 - 整理整頓
14.37 - 駐車
14.38 - 荷役区域
14.39 - 危険区域
14.40 - 後方ダンプ
14.41 - 燃料補給
14.42 - ロープ、吊り具およびチェーン
14.43 - 安全作業荷重
14.44 - 通路および通路
14.45 - 間隔
14.46 - 第 III 部 - 物品の取扱い
14.50 - 第 IV 部 - 物品の保管
14.51 - 第 V 部 - 経過規定
15.1 - 第 XV 部 - 危険発生の調査、記録および報告

15.1 - 解釈
15.2 - 適用
15.3 - 従業員による報告
15.4 - 調査
15.5 - 電話またはファックスによる報告
15.6 - 記録
15.7 - 軽傷記録
15.8 - 書面による報告
15.10 - 年次報告
15.11 - 報告および記録の保管
別表 I
16.1 - 別表 II
16.1 - 第十六部 - 応急手当
16.1 - 解釈
16.2 - 一般
16.3 - 救急処置担当者
16.5 - 救急ステーション
16.6 - 情報の伝達
16.7 - 救急用品および設備
16.9 - 救急室
16.11 - 輸送手段
16.12 - 救急コース
16.13 - 記録
スケジュール I
スケジュール II
スケジュール III
スケジュール IV
17.1 - スケジュール V - コースに含めるべき科目
17.1 - 第 XVII 章 - 職場の安全な利用
17.1 - 解釈
17.2 - 適用
17.3 - 防火設備
17.4 - 緊急避難計画
17.5 - 緊急時の手順
17.6 - 指示および訓練
17.7 - 緊急時の責任者

17.9 - 点検
17.10 - 緊急時の責任者会議および訓練
17.11 - 火災危険区域
18.1 - 第 18 章 - ダイビング業務
18.1 - 定義
18.2 - 適用
18.4 - 第 1 部 - タイプ 1 ダイブおよびタイプ 2 ダイブ
18.4 - 書面による手順
18.5 - 指導および訓練
18.7 - 医学的評価
18.8 - ダイビング適性
18.9 - ダイビング計画
18.10 - ダイビングチーム
18.15 - 緊急時の援助
18.16 - 圧力に関連する負傷
18.17 - 減圧
18.18 - ダイビングサイトの特定
18.19 - 監督
18.21 - 危険性
18.22 - 通信手段
18.23 - 呼吸の供給
18.26 - ダイビング器材
18.34 - ダイビングの終了
18.35 - ダイビング後の観察
18.36 - ダイビング後の飛行
18.37 - 報告および記録
18.43 - 区分 II - タイプ 2 ダイブ
18.43 - 水面制御および取水施設へのアプローチ
18.47 - ダイビングの危険性
18.49 - 爆発物の使用
18.50 - 高圧チャンバー
18.52 - 代替エネルギー源
18.53 - 水面からの供給によるタイプ 2 ダイブ
18.63 - タイプ 2 スクーバダイビング
スケジュール I
19.1 - SCHEDULE II

19.1 - PART XIX - Hazard Prevention Program

19.1 - 危険防止プログラム

19.2 - 実施計画

19.3 - 危険の特定および評価方法

19.4 - 危険の特定および評価

19.5 - 予防措置

19.6 - 従業員研修

19.7 - プログラム評価

19.8 - 報告書

20.1 - 第 20 章 - 賃金の定期レート

【資料 3-2 カナダ労働安全衛生規則 目次】

3-1-2-3. 「訓練」について言及がある箇所⁷

① Hazardous Substances（危険物質）

危険物質に関する訓練について言及している部分については、目次は資料 3-3、対訳は表 3-3 を参照のこと。

● 10.1 - PART X - Hazardous Substances ● 10.1 - <u>Interpretation</u> ● 10.2 - <u>Application</u> ● 10.3 - DIVISION I - General ● 10.3 - <u>Records of Hazardous Substances</u> ● 10.4 - <u>Hazard Investigation</u> ● 10.7 - <u>Medical Examinations</u> ● 10.8 - <u>Storage, Handling and Use</u> ● 10.13 - <u>Warning of Hazardous Substances</u> ● 10.14 - <u>Employee Education and Training</u> ● 10.16 - <u>Substitution of Substances</u> ● 10.17 - <u>Ventilation</u> ● 10.19 - <u>Control of Hazards</u> ● 10.23 - <u>Warnings</u> ● 10.24 - <u>Assembly of Pipes</u> ● 10.25 - <u>Explosives</u> ● 10.26 - <u>Ionizing and Non-ionizing Radiation</u>
--

【資料 3-3 危険物質 目次】

10.14 (1) Every employer shall, in consultation with the policy committee or, if there is no policy committee, the work place committee or the health and safety representative, develop and implement an employee education and training program with respect to hazard prevention and control at the work place.	10.14 (1) すべての雇用主は、政策委員会または政策委員会がない場合は職場委員会または安全衛生代表者と協議の上、職場における危険防止および管理に関する従業員教育および訓練プログラムを作成し、実施しなければならない。
--	--

⁷ <https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/regulations/sor-86-304/fulltext.html#:~:text=and%20to%20make%20the%20annexed,%2C%20effective%20March%2031%2C%201986>. カナダ労働安全衛生規則全文

(2) The employee education and training program shall include	(2) 従業員教育および研修プログラムには、以下を含めるものとする。
(a) the education and training of each employee who handles or is exposed to or who is likely to handle or be exposed to a hazardous substance, with respect to	(a) 有害物質を取り扱う、または有害物質にさらされる、または有害物質を取り扱う可能性がある、または有害物質にさらされる可能性がある各従業員に対する教育および訓練。
(i) the product identifier of the hazardous substance,	① 有害物質の製品識別子
(ii) all hazard information disclosed by the supplier or by the employer on a safety data sheet or label,	② サプライヤーまたは雇用主が安全データシートまたはラベルで開示するあらゆる危険情報
(iii) all hazard information of which the employer is aware or ought to be aware,	③雇用主が認識している、または認識しているべきすべての危険情報
(iv) the observations referred to in subparagraph 10.5(a)(i),	④ 10.5(a)(i)で言及されている所見
(v) the information disclosed on a safety data sheet referred to in section 10.28 and the purpose and significance of that information, and	⑤ 第 10.28 条に規定する安全データシートに開示される情報、およびその情報の目的と重要性、ならびに
(vi) in respect of hazardous products in the work place, the information required to be disclosed on a safety data sheet and on a label under Division III and the purpose and significance of that information;	⑥ 職場の危険物に関して、第 3 部にに基づき安全データシートおよびラベルに開示が義務付けられている情報、およびその情報の目的と重要性
(b) the education and training of each employee who installs, operates, maintains or repairs an assembly of pipes or any other equipment referred to in section 10.24, with respect to	(b) 第 10.24 条に言及されているパイプまたはその他の機器の組立品の設置、操作、維持、修理を行う各従業員の教育および訓練。
(i) every valve and other control and safety device connected to the assembly of pipes,	① 配管の組立に接続されたすべてのバルブおよびその他の制御・安全装置
(ii) the procedures to follow for the proper and safe use of the assembly of pipes, and	② パイプの組立品の適切で安全な使用の方法、および
(iii) the significance of the labelling, colour-	② 使用されている表示、色分け、標

coding, placarding or other modes of identification that are used;	識その他の識別方法の意義
(c) the education and training of each employee who is referred to in paragraph (a) or (b), with respect to	(c) (a)または(b)に記載されている、下記に関する各従業員の教育および訓練。
(i) the procedures to follow to implement sections 10.8, 10.9 and 10.12,	① 第 10.8 条、第 10.9 条、第 10.12 条を実施するための手続き
(ii) the procedures to follow for the safe storage, handling, use and disposal of hazardous substances, including procedures to be followed in an emergency involving a hazardous substance, and	③ 危険物の安全な保管、取り扱い、使用および廃棄に関する手順、危険物に関する緊急時の対応手順を含む。
(iii) the procedures to follow if an employee is exposed to fugitive emissions as defined in section 10.29; and	④ 第 10.29 条に定義されるようなガスや蒸気の排出物漏洩に従業員がさらされた場合の対応手順。
(d) the education and training of each employee on the procedures to follow to access electronic or paper versions of reports, records of education and training given and safety data sheets.	(d) 電子版または紙版の報告書、教育および研修の記録、安全データシートへのアクセス手順に関する各従業員の教育および研修。
(3) Every employer shall, in consultation with the policy committee or, if there is no policy committee, the work place committee or the health and safety representative, review and, if necessary, revise the employee education and training program	(3) すべての雇用主は、政策委員会または政策委員会がない場合は職場の委員または安全衛生代表者と協議の上、従業員教育訓練プログラムを見直し、必要に応じて改訂するものとする。
(a) at least once a year;	(a) 少なくとも一年に一回
(b) whenever there is a change in conditions in respect of the presence of hazardous substances in the work place; and	(b) 職場における有害物質の存在に関する条件に変更がある場合。
(c) whenever new hazard information in respect of a hazardous substance in the work place becomes available to the employer.	(c) 事業場における有害物質に関する新たな危険情報が雇用者に提供された場合。
10.15 The employer shall keep a paper or	10.15 雇用主は、すべての従業員に実施し

electronic record of the education and training given to every employee and	た教育および研修の記録を紙または電子媒体で保管するものとする。
(a) make it readily available for examination by the employee in any form, as determined in consultation with the policy committee or, if there is no policy committee, the work place committee or the health and safety representative; and	(a) 政策委員会（政策委員会がない場合は職場委員会または安全衛生代表者）と協議の上決定された、従業員が容易に閲覧できるように、いかなる形であれ入手できるようにする。
(b) keep it for a period of two years after the employee ceases	(b) 従業員が退職した後、2年間保管する。
(i) to handle or be exposed to the hazardous substance, or is no longer likely to handle or be exposed to the hazardous substance, or	①有害物質を取り扱うか、有害物質にさらされるか、または有害物質を取り扱うか有害物質にさらされる可能性がもはやないか、または
(ii) to install, operate, maintain or repair the assembly of pipes.	② パイプの組立品を設置、運営、維持、修理すること。

【表 3-3 対訳：危険物質の「訓練」について言及がある部分】

⑤ Confined Space（狭溢空間）

狭溢空間に関する訓練について言及している部分については、目次は資料 3-4、対訳は表 3-4 を参照のこと。

● 11.01 - PART XI - Confined Spaces ● 11.01 - Interpretation ● 11.02 - Confined Space Identification ● 11.03 - Hazard Assessment ● 11.04 - Confined Space Procedures ● 11.05 - Verification Before Entry in and During Occupancy of Hazardous Confined Space ● 11.06 - Emergency Procedures and Equipment ● 11.07 - Record of Emergency Procedures and Equipment ● 11.08 - Provision and Use of Equipment ● 11.09 - Closing off a Confined Space ● 11.1 - Hot Work ● 11.11 - Ventilation Equipment ● 11.12 - Instruction and Training ● 11.13 - Retention of Records
--

【資料 3-4 狭溢空間 目次】

Confined Spaces	狭溢空間
11.12 (1) The employer must provide every employee who is likely to enter a confined space with instruction and training in	11.12 (1) 事業者は、狭隘空間に入る可能性のあるすべての従業員に、指示と訓練を提供しなければならない。
(a) the procedures and the emergency procedures established under subsection 11.04(1) and paragraphs 11.06(1)(a) and (b), respectively; and	(a) 第 11.04 条(1)項および第 11.06 条(1)(a)項および(b)項に定める手続きおよび緊急時手続き。
(b) the use of the protection equipment referred to in paragraph 11.03(2)(a).	(b) 第 11.03 条(2)(a)に定める保護具の使用。
(2) The employer must ensure that no person enters a confined space unless the person is instructed in	(2) 雇用主は、指示された者以外は狭隘空間に入らないよう徹底しなければならない。
(a) the procedures and the emergency procedures established under subsection	(a) 第 11.04 条(1)項および第 11.06 条(1)(a)項および(b)項に定める手続きおよ

11.04(1) and paragraphs 11.06(1)(a) and (b), respectively; and	び緊急時手続き。
(b) the use of the protection equipment referred to in paragraph 11.03(2)(a).	(b) 第 11.03 条(2)(a)に定める保護具の使用。
(3) The employer must ensure that all persons granted access to a confined space have received instruction and training in accordance with subsection 11.04(1) and paragraph 11.06(1)(a).	(3) 雇用主は、狭隘空間への立ち入りが許可されたすべての者が、第 11.04 条(1)項および第 11.06 条(1)(a)項に従って指示および訓練を受けていることを確認しなければならない。

【表 3-4 対訳：狭隘空間の「訓練」について言及している部分】

⑥ Protection Equipment and Other Preventive Measures（保護具およびその他の予防措置）

保護具およびその他の予防措置に関する訓練について言及している部分については、目次は資料 3-5、対訳は表 3-5 を参照のこと。

- 12.01 - **PART XII - Protection Equipment and Other Preventive Measures**
 - 12.01 - Interpretation
 - 12.03 - General
 - 12.06 - Fall Protection
 - 12.06 - **Fall-protection Plan**
 - 12.07 - **Fall-protection Systems**
 - 12.09 - Protection Equipment and Procedures
 - 12.09 - **Fall Protection**
 - 12.1 - **Protective Headwear**
 - 12.11 - **Protective Footwear**
 - 12.12 - **Eye and Face Protection**
 - 12.13 - **Respiratory Protection**
 - 12.14 - **Skin Protection**
 - 12.15 - **Protection Against Drowning**
 - 12.16 - **Loose Clothing**
 - 12.17 - **Protection Against Moving Vehicles**
 - 12.18 - Defective Equipment
 - 12.2 - Instruction and Training
 - 12.21 - Records

【資料 3-5 保護具およびその他の予防措置 目次】

Protection Equipment and Other Preventive Measures	保護具およびその他の予防措置
12.2 (1) An employer must ensure that every person who is granted access to a work place and who uses protection equipment is provided with instruction by a qualified person in the use of that equipment.	12.2 (1) 雇用主は、職場への立ち入りが許可され、保護具を使用するすべての者に、有資格者による当該保護具の使用に関する指導を行うことを確保しなければならない。
(2) The employer must ensure that, in	(2) 事業者は、(1)の教育に加えて、保護具

addition to the instruction referred to in subsection (1), every employee who uses protection equipment is provided with instruction and training by a qualified person in the operation and maintenance of the equipment and training by a qualified person in its use.	を使用するすべての労働者に対し、当該保護具の操作および保守管理に関する有資格者による教育および訓練、ならびに当該保護具の使用方法に関する有資格者による訓練を実施しなければならない。
(3) If a fall-protection plan has been developed for a work place under paragraph 12.06(1)(a), the employer must ensure that every employee is provided with training by a qualified person in respect of the fall-protection plan.	(3) 第 12.06(1)(a)項に基づき作業場における墜落防止計画が策定されている場合、雇用主は、すべての従業員が有資格者による墜落防止計画に関する研修を受けることを保証しなければならない。
(4) If there is a risk of drowning in a work place, the employer must ensure that every person who is granted access to the work place is provided with instruction by a qualified person in respect of the written emergency procedures referred to in paragraph 12.15(1)(e).	(4) 職場での溺死の危険がある場合、雇用主は、職場への立ち入りが許可されたすべての者に、第 12.15 条(1)(e)項に言及されている書面による緊急時対応手順について、有資格者による指導を行うことを確保しなければならない。
(5) The employer must ensure that the instruction and training referred to in subsections (1) to (4) is summarized in writing and must keep a copy of that summary readily available for consultation by every person who is granted access to the work place.	(5) 雇用主は、(1)から(4)に言及されている指示および訓練が文書に要約されていることを保証し、その要約のコピーを、職場への立ち入りが許可されているすべての人が閲覧できるように保管しなければならない。

【表 3-5 対訳：保護具およびその他の予防措置で訓練について言及している部分】

⑦ Tools and Machinery（工具と機械）

工具と機械に関する訓練について言及している部分については、目次は資料 3-6、対訳は表 3-6 を参照のこと。

● 13.1 - <u>PART XIII - Tools and Machinery</u> ● 13.1 - <u>Interpretation</u> ● 13.2 - <u>Design, Construction, Operation and Use of Tools</u> ● 13.9 - <u>Defective Tools and Machines</u> ● 13.11 - <u>Instructions and Training</u> ● 13.13 - <u>General Requirements for Machine Guards</u> ● 13.14 - <u>Use, Operation, Repair and Maintenance of Machine Guards</u> ● 13.18 - <u>Abrasive Wheels</u> ● 13.20 - <u>Mechanical Power Transmission Apparatus</u> ● 13.21 - <u>Woodworking Machinery</u> ● 13.22 - <u>Punch Presses</u>

【資料 3-6 工具と機械 目次】

Tools and Machinery	工具と機械
13.11 Every employee shall be instructed and trained by a qualified person appointed by his employer in the safe and proper inspection, maintenance and use of all tools and machinery that he is required to use.	13.11 すべての従業員は、使用が義務付けられているすべての工具および機械の安全かつ適切な点検、メンテナンス、使用について、雇用主が任命した有資格者から指導および訓練を受けるものとする。

【表 3-6 対訳：工具と機械の訓練について言及している部分】

⑧ Material Handling（マテリアルハンドリング）

マテリアルハンドリングに関する訓練について言及している部分については、目次は資料 3-7、対訳は表 3-7 を参照のこと。

- 14.1 - **PART XIV - Materials Handling**
 - 14.1 - Interpretation
 - 14.2 - Application
 - 14.3 - **DIVISION I - Design and Construction**
 - 14.3 - General
 - 14.4 - Protection from Falling Objects
 - 14.6 - Protection from Overturning
 - 14.7 - Seat-Belts
 - 14.8 - Fuel Tanks
 - 14.9 - Protection from Elements
 - 14.10 - Vibration
 - 14.11 - Controls
 - 14.12 - Fire Extinguishers
 - 14.13 - Means of Entering and Exiting
 - 14.14 - Lighting
 - 14.15 - Control Systems
 - 14.16 - Warning Devices
 - 14.17 - Rear View Mirrors
 - 14.18 - Guided Industrial Vehicles
 - 14.19 - Conveyors
 - 14.20 - **DIVISION II - Maintenance, Use and Operation**
 - 14.20 - Inspection, Testing and Maintenance
 - 14.21 - Mobile Cranes
 - 14.22 - Split Rim Wheels
 - 14.23 - Instruction and Training
 - 14.24 - Qualifications
 - 14.25 - Signals
 - 14.28 - Gradients
 - 14.29 - Repairs

【資料 3-7 マテリアルハンドリング 目次】

Material Handling	マテリアルハンドリング
14.20 - DIVISION II - Maintenance, Use and Operation	区分② メンテナンス、使用、運用
14.23 (1) Subject to subsection (2), every employer shall ensure that every operator of motorized materials handling equipment has been instructed and trained in the procedures to be followed for	14.23 (1) (2)項に従い、すべての雇用主は、電動式マテリアルハンドリング機器のすべてのオペレーターが、以下について遵守すべき手順について指導および訓練を受けていることを保証するものとする。
(a) its inspection;	(a) 検査
(b) its fuelling; and	(b) 燃料および
(c) its safe and proper use, in accordance with any instructions provided by the manufacturer and taking into account the conditions of the work place in which the operator will operate the materials handling equipment.	(c) 製造業者が提供する指示に従い、また、オペレーターがマテリアルハンドリング機器を操作する作業現場の状況を考慮した上で、安全かつ適切に使用すること。
(2) Subsection (1) does not apply to an employer with respect to an operator who, under the direct supervision of a qualified person, is being instructed and trained in the use of motorized materials handling equipment or in the procedures referred to in that subsection.	(2) (1)項は、有資格者の直接の監督下で、電動式マテリアルハンドリング機器の使用または同項に規定する手順について指導および訓練を受けている作業員については、その雇用主には適用されない。
(3) An employer shall ensure that every operator of manual materials handling equipment receives on-the-job training by a qualified person on the procedures to be followed for	(3) 雇用主は、手動の運搬機器のすべてのオペレーターが、有資格者による、下記について遵守すべき手順に関する実地訓練を受けることを保証するものとする。
(a) its inspection; and	(a) 検査および
(b) its safe and proper use, in accordance with any instructions of the manufacturer and taking into account the conditions of the work place in which the operator will operate the manual materials handling equipment and the operator's physical capabilities.	(b) 製造業者の指示に従い、オペレーターが手動式マテリアルハンドリング機器を操作する作業現場の状況およびオペレーターの身体能力を考慮した、安全かつ適切な使用。
(4) Every employer shall keep a written	(4) すべての雇用主は、オペレーターに関

record, in respect of an operator, of any instruction or training referred to in subsection (1) for as long as the operator remains in the employer's employment.	して、第 1 項に規定する指示または研修について、オペレーターが雇用主のもとで雇用されている限り、書面による記録を保管しなければならない。
---	---

【表 3-7 対訳：マテリアルハンドリングの訓練について言及している部分】

⑨ Safe Occupancy of the Work Place（職場の安全利用）

職場の安全利用に関する訓練について言及している部分については、目次は資料 3-8、対訳は表 3-8 を参照のこと。

● 17.1 - <u>PART XVII - Safe Occupancy of the Work Place</u>
● 17.1 - <u>Interpretation</u>
● 17.2 - <u>Application</u>
● 17.3 - <u>Fire Protection Equipment</u>
● 17.4 - <u>Emergency Evacuation Plan</u>
● 17.5 - <u>Emergency Procedures</u>
● 17.6 - <u>Instructions and Training</u>
● 17.7 - <u>Emergency Wardens</u>
● 17.9 - <u>Inspections</u>
● 17.10 - <u>Meetings of Emergency Wardens and Drills</u>
● 17.11 - <u>Fire Hazard Areas</u>

【資料 3-8 職場の安全利用 目次】

Safe Occupancy of the Work Place	職場の安全利用
17.6 (1) Every employee shall be instructed and trained in	17.6 (1) すべての従業員は、以下の事項について指導および研修を受けなければならない。
(a) the procedures to be followed by him in the event of an emergency; and	(a) 緊急事態が発生した場合に従うべき手続き。
(b) the location, use and operation of fire protection equipment and emergency equipment provided by the employer.	(b) 雇用主が提供する防火設備および緊急用設備の設置場所、使用方法、操作方法。
(2) Notices that set out the details of the evacuation plans and procedures referred to in paragraphs 17.4(2)(c) and 17.5(2)(a) and (b) shall be posted at locations accessible to every employee at the work place.	(2) 第 17.4 項(2)(c)および第 17.5 項(2)(a)および(b)に言及されている避難計画および手順の詳細を定めた通知は、職場においてすべての従業員がアクセスできる場所に掲示しなければならない。

【表 3-8 対訳：職場の安全利用の訓練について言及されている部分】

⑩ Driving Operation（運転業務）

運転業務に関する訓練について言及している部分については、目次は資料 3-9、対訳は表 3-9 を参照のこと。

- 18.1 - PART XVIII - Diving Operations
- 18.1 - Definitions
- 18.2 - Application
- 18.4 - DIVISION I - Type 1 Dives and Type 2 Dives
 - 18.4 - Written Procedures
 - 18.5 - Instruction and Training
 - 18.7 - Medical Evaluations
 - 18.8 - Fitness to Dive
 - 18.9 - Dive Plan
 - 18.10 - Dive Team
 - 18.15 - Emergency Assistance
 - 18.16 - Pressure-related Injury
 - 18.17 - Decompression
 - 18.18 - Identification of Dive Site

【資料 3-9 運転業務の目次】

Driving Operations	運転業務
Division I Type 1 Dives and Type 2 Dives	区分 I タイプ 1 潜水とタイプ 2 潜水
18.5 (1) Every employer shall ensure that an employee required to dive has received instruction and training with respect to	18.5 (1) すべての雇用主は、潜水を命じられた従業員が、以下の事項に関する指導および訓練を受けていることを保証しなければならない。
(a) the types of dives in which the employee is likely to participate; and	(a) 従業員が参加する可能性が高い潜水の種類。
(b) the equipment that the employee is likely to use.	(b) その従業員が通常使用する設備
(2) Every employer shall ensure that an employee involved in diving operations demonstrates on an annual basis that the employee is competent to perform the types of dives in which the employee is likely to participate.	(2) すべての雇用主は、潜水作業に携わる従業員が、従業員が参加する可能性のある潜水の種類を実行する能力があることを毎年証明することを保証しなければならない。
(3) Every employer shall ensure that persons who are not employees and who dive with employees demonstrate that they are competent to perform the types of dives in which they will participate.	(3) すべての雇用主は、従業員ではないが従業員とともに潜水する者が、参加する潜水の種類を実行する能力があることを証明することを保証しなければならない。

【表 3-9 対訳：運転業務の訓練について言及されている部分】

⑪ Hazard Prevention Program（危険防止プログラム）

危険防止プログラムに関する訓練について言及している部分については、目次は資料 3-10、対訳は表 3-10 を参照のこと。

● 19.1 - <u>PART XIX - Hazard Prevention Program</u>
● 19.1 - <u>Hazard Prevention Program</u>
● 19.2 - <u>Implementation Plan</u>
● 19.3 - <u>Hazard Identification and Assessment Methodology</u>
● 19.4 - <u>Hazard Identification and Assessment</u>
● 19.5 - <u>Preventive Measures</u>
● 19.6 - <u>Employee Training</u>
● 19.7 - <u>Program Evaluation</u>
● 19.8 - <u>Reports</u>

【資料 3-10 危険防止プログラム 目次】

Hazard Prevention Program	危険防止プログラム
19.6 (1) The employer shall provide each employee with health and safety training, including training relating to ergonomics, which shall include the following:	19.6 (1) 雇用主は、各従業員に、以下に関する人間工学に関する研修を含む安全衛生研修提供しなければならない。
(a) the hazard prevention program implemented in accordance with this Part to prevent hazards applicable to the employee, including the hazard identification and assessment methodology and the preventive measures taken by the employer;	(a) 従業員に影響を及ぼす危険を防止するために、このパートに従って実施される危険防止プログラム（危険の特定および評価方法、雇用主が講じる予防措置を含む）
(b) the nature of the work place and the hazards associated with it;	(b) 職場環境の性質およびそれに関連する危険性。
(c) the employee's duty to report under paragraphs 126(1)(g) and (h) of the Act and under section 15.3; and	(c) 第 126 条第 1 項(g)および(h)ならびに第 15.3 条に基づく従業員の報告義務。
(d) an overview of the Act and these Regulations.	(d) 本法および本規則の概要
(2) The employer shall provide training to	(2) 雇用主は従業員に研修を行うものとす

an employee	る。
(a) whenever new hazard information in respect of a hazard in the work place becomes available to the employer; and	(a) 職場における危険に関する新たな危険情報が雇用者に提供された場合。
(b) shortly before the employee is assigned a new activity or exposed to a new hazard.	(b) 従業員が新たな業務に割り当てられたり、新たな危険にさらされる直前。
(3) The employer shall review the employee training program, and, if necessary, revise it	(3) 事業主は、従業員研修プログラムを見直し、必要に応じて改訂する。
(a) at least every three years;	(a) 少なくとも3年ごと
(b) whenever there is a change in conditions in respect of the hazards; and	(b) 危険に関する状況に変更がある場合。
(c) whenever new hazard information in respect of a hazard in the work place becomes available to the employer.	(c) 職場における危険に関する新たな危険情報が雇用者に提供された場合。
(4) Each time training is provided to an employee, the employee shall acknowledge in writing that they received it and the employer shall acknowledge in writing that they provided it.	(4) 従業員に訓練が提供されるたびに、従業員は訓練を受講したことを書面で認め、雇用主は訓練を提供したことを書面で認めなければならない。
(5) The employer shall keep a paper or electronic record of the training provided to each employee for a period of two years after the employee ceases to be exposed to a hazard.	(5) 雇用主は、各従業員が危険にさらされなくなった後も、2年間にわたり、各従業員に提供した訓練の記録を紙または電子形式で保管しなければならない。

【表 3-10 危険防止プログラムの訓練について言及されている部分】

3-1-2-4. はしご、高所作業についての記載部分

参考のためにカナダ労働安全衛生規則の中で高所作業について言及されている部分を抜粋する。以下の表 3-11 は「はしご、階段およびスロープ」に関する規則である。

① 2.7 はしご、階段およびスロープ

2.7 Where an employee is required to move from one level to another that is more than 450 mm higher or lower than the first level, the employer shall install a fixed ladder, stairway or ramp between the levels. SOR/96-525, s. 5 SOR/2000-374, s. 2	2.7 従業員が、最初のレベルから 450mm 以上高いまたは低い別のレベルに移動する必要がある場合、雇用主は、各レベル間に固定式のはしご、階段、スロープを設置しなければならない。 SOR/96-525、第 5 条 SOR/2000-374、第 2
---	--

【表 3-11 対訳：はしご、階段およびスロープに関する規則】

② 3.9 仮設階段、傾斜路および足場

3.10 足場

3.11 可搬式梯子

以下の表 3-12 は、「仮設階段、傾斜路および足場」「足場」「可搬式梯子」に関する規則である。

3.9 (1) Subject to subsection 3.10(3), temporary stairs, ramps and platforms shall be designed, constructed and maintained to support any load that is likely to be imposed on them and to allow safe passage of persons and equipment on them.	3.9 (1) 第 3.10(3)項に従い、仮設の階段、スロープ、および足場は、それらに課される可能性のあるあらゆる荷重を支え、人および設備の安全な通行を可能にするよう設計、構築、および維持されるものとする。
(2) Temporary stairs shall have (a) uniform steps in the same flight; (b) a slope not exceeding 1.2 in 1; and (c) a hand-rail that is not less than 900 mm and not more than 1 100 mm above the stair	(2) 仮設の階段は、 (a) 同一の階段内の踏面の寸法が同一であること (b) 傾斜度が 1.2 を超えないこと (c) 開放側（踊場を含む）において、手すりの上面の高さが 900 ミリメートル以上 1100 ミリメートル以下であること。

level on open sides including landings.	
(3) Temporary ramps and platforms shall be (a) securely fastened in place; (b) braced if necessary to ensure their stability; and (c) provided with cleats or surfaced in a manner that provides a safe footing for employees.	(3) 仮設の傾斜路および足場は、 (a) しっかりと固定されていること (b) 必要に応じて安定性を確保するための補強が施されていること (c) 従業員が安全に足場を確保できるよう、栈を設置するか表面を加工すること。
(4) A temporary ramp shall be so constructed that its slope does not exceed (a) where the temporary ramp is installed in the stairwell of a building not exceeding two storeys in height, 1 in 1, if cross cleats are provided at regular intervals not exceeding 300 mm; and (b) in any other case, 1 in 3.	(4) 仮設スロープは、その傾斜が次の値を超えないように建設されるものとする (a) 仮設スロープが、高さ 2 階建て以下の建物の階段室に設置される場合、300mm を超えない一定の間隔で横木が設置される場合、1:1 (b) その他の場合、1:3
Scaffolds	足場
3.10 (1) The erection, use, dismantling or removal of a scaffold shall be carried out by or under the supervision of a qualified person.	3.10 (1) 足場の建設、使用、解体または撤去は、有資格者またはその監督の下で行わなければならない。
(2) The footings and supports of every scaffold shall be capable of carrying, without dangerous settling, all loads that are likely to be imposed on them.	(2) すべての足場の土台および支柱は、それらに課される可能性のあるすべての荷重を、危険な沈下を起こすことなく支えることができるものでなければならない。
(3) Every scaffold shall be capable of supporting at least four times the load that is likely to be imposed on it.	(3) すべての足場は、その上加わる可能性のある荷重の少なくとも 4 倍の荷重に耐えるものでなければならない。
(4) The platform of every scaffold shall be at least 480 mm wide and securely fastened in place.	(4) すべての足場の足場は、幅が少なくとも 480mm あり、しっかりと固定されていなければならない。

Portable Ladders	可搬式はしご
3.11 (1) Commercially manufactured portable ladders shall meet the standards set out in CSA Standard CAN3-Z11-M81, Portable Ladders, the English version of which is dated September, 1981, as amended to March, 1983 and the French version of which is dated August, 1982, as amended to June, 1983.	3.11 (1) 商業的に製造された携帯用梯子は、CSA 規格 CAN3-Z11-M81「携帯用梯子」に定められた基準を満たさなければならない。同規格の英語版は 1981 年 9 月発行で、1983 年 3 月に改正されたもの、フランス語版は 1982 年 8 月発行で、1983 年 6 月に改正されたものである。
(2) Subject to subsection (3), every portable ladder shall, while being used, (a) be placed on a firm footing; and (b) be secured in such a manner that it cannot be dislodged accidentally from its position.	(2) 第 3 項に従い、使用中のすべての携帯用梯子は、 (a) 安定した足場の上に置かれ、 (b) その位置から誤ってずり落ちないように固定されていなければならない。
(3) Where, because of the nature of the location or of the work being done, a portable ladder cannot be securely fastened in place, it shall, while being used, be sloped so that the base of the ladder is not less than one-quarter and not more than one-third of the length of the ladder from a point directly below the top of the ladder and at the same level as the base.	(3) 場所の性質または作業の性質により、可搬式のはしごを確実に固定できない場合は、使用中は、はしごの基部が、はしごの頂点の真下で基部と同じ高さにある点からのはしごの長さの 4 分の 1 以上 3 分の 1 以下となるように傾斜させなければならない。
(4) Every portable ladder that provides access from one level to another shall extend at least three rungs above the higher level.	(4) ある階から別の階にアクセスするためのすべての携帯用梯子は、少なくとも高い方の階から 3 段分はみ出しているものとする。
(5) Metal or wire-bound portable ladders shall not be used if there is a risk that they could come into contact with any live electrical circuit or equipment.	(5) 金属製または針金製の携帯用梯子は、活線または活電部に接触する恐れがある場合は使用してはならない。
(6) No employee shall work from any of the three top rungs of any single or extension	(6) 従業員は、伸縮式梯子の最上段の 3 段のいずれか、または脚立式梯子の最上段の

portable ladder or from either of the two top steps of any portable step ladder.	2 段のいずれかから作業してはならない。 SOR/88-632 第 7 条(F) SOR/2019-246 第 20 条(E)
SOR/88-632, s. 7(F)SOR/2019-246, s. 20(E)SOR/2022-94, s. 5(F)	SOR/2022-94 第 5 条(F)

【表 3-12 対訳：「仮設階段、傾斜路および足場」「足場」「可搬式梯子」に関する規則】

③ 12.06 - 落下保護

12.06 - 落下保護計画

12.07 - 落下保護システム

12.09 - 保護具および手順

12.09 - 落下保護

表 3-13 は、「落下保護」「落下保護計画」「落下保護システム」「保護具および手順」「落下保護」に関する規則である。

Fall-protection Plan	落下保護計画
12.06 (1) If there is a risk of injury due to falling in any of the circumstances described in paragraphs 12.07(1)(a), (b) or (c) in a work place, the employer must, before any work activities begin, (a) develop a fall-protection plan in consultation with the work place committee or the health and safety representative; and (b) ensure that a copy of the fall-protection plan is readily available at the work place for consultation.	12.06 (1) 職場において、第 12.07 条(1)(a)、(b)または(c)項に記述されている状況のいずれかにより落下による負傷の危険がある場合、雇用主は、いかなる作業活動も開始する前に、 (a) 職場委員会または安全衛生代表者と協議の上、落下防止計画を策定すること。 (b) 落下防止計画の写しが職場において容易に参照できるようになっていることを確認すること。
(2) The fall-protection plan must specify (a) the hazards that have been identified for each work area and each activity to be carried out at the work place;	(2) 墜落防止計画には、以下の事項を明記しなければならない (a) 作業場における各作業エリアおよび実施される各作業について特定された危険 (b) 特定された危険から保護するために選択された墜落防止システム

(b) the fall-protection systems that have been chosen to protect against the identified hazards; (c) if a personal fall-protection system is used, the anchorage to be used during the work; (d) if a fall-arrest system is used, the clearance distance below each work area; (e) if there are no manufacturer's instructions with respect to the storage, maintenance, inspection, testing, fitting, installation, use or dismantling of equipment that is used in a fall-protection system and that is provided by an employer, the procedures to be followed for the purposes of paragraphs 12.05(1)(a) to (d); and (f) the rescue procedures to be followed if a person falls.	(c) 個人用墜落防止システムを使用する場合、作業中に使用される固定装置 (d) 墜落防止システムを使用する場合、各作業エリアの下のクリアランス距離 (e) 雇用主が提供する墜落防止システムで使用する機器の保管、メンテナンス、検査、試験、取り付け、設置、使用、または解体に関する製造業者の指示がない場合、第 12.05(1)(a)から(d)項の目的で従うべき手順、および (f) 人が墜落した場合に従うべき救助手順。
(3) The fall-protection plan must include, in annex, a copy of any manufacturer's instructions with respect to the storage, maintenance, inspection, testing, fitting, installation, use or dismantling of equipment that is used in a fall-protection system and that is provided by an employer.	(3) 墜落防止計画には、墜落防止システムで使用され雇用主が提供する機器の保管、メンテナンス、検査、試験、取り付け、設置、使用、または解体に関する製造業者の指示書の写しを添付しなければならない。
(4) The fall-protection systems referred to in paragraph (2)(b) are to be chosen in consultation with the work place committee or the health and safety representative, as appropriate for the work area and activity in question, taking into account the following	(4) 第2項(b)で言及されている墜落防止システムは、当該の作業現場および作業内容に適切であるように、職場委員会または安全衛生代表と協議の上、以下の優先順位を考慮して選択されるものとする。 (a) 受動的墜落防止システム

order of priority: (a) passive fall-protection system; (b) fall-restraint system; (c) fall-arrest system; and (d) fall hazard zone system.	(b) 墜落抑制システム (c) 墜落防止システム (d) 墜落危険区域システム
(5) The clearance distance referred to in paragraph (2)(d) must be sufficient to prevent a person from hitting the ground or an object or surface below the work area during a fall.	(5) 第2項(d)に規定するクリアランス距離は、作業者が落下中に作業場より低い位置にある地面、物体または表面に衝突しないように十分な長さでなければならない。
Fall-protection Systems	落下保護システム
12.07 (1) Subject to subsection (2), an employer must provide or put in place a fall-protection system if work is to be performed (a) from a structure or on a vehicle at a height of 3 m or more; (b) from a ladder at a height of 3 m or more if, because of the nature of the work, the person performing it is unable to use at least one hand to hold onto the ladder; or (c) at a height of less than 3 m if the surface onto which the person might fall would present a greater risk of injury than a solid, flat surface.	12.07 (1) (2)項に従い、雇用主は、作業が以下の状況で行われる場合、落下防止システムを提供または設置しなければならない (a) 高さ 3 メートル以上の構造物上または車両上での作業 (b) 作業の性質上、作業者が梯子を掴むために少なくとも片手を使うことができない場合、高さ 3m 以上の梯子から、または (c) 落下した場合に固く平らな表面よりも大きな負傷の危険性がある表面に落下する可能性がある場合、高さ 3m 未満の場所。
(2) If an employee is required to work on a vehicle and it is not feasible to provide or put in place a fall-protection system, an employer must (a) in consultation with the policy	(2) 従業員が車両上で作業する必要があり、落下防止システムの提供または設置が不可能な場合、雇用主は、 (a) 政策委員会または政策委員会がない場合は職場委員会または安全衛生代表者と協

committee or, if there is no policy committee, the work place committee or the health and safety representative, (i) perform a job safety analysis to eliminate or minimize the need for the employee to climb onto the vehicle or its load, and (ii) provide every employee who could be required to climb onto the vehicle or its load with instruction and training by a qualified person on the safe method of climbing onto it and working there; (b) make a report in writing to the Head of Compliance and Enforcement setting out the reasons why it is not feasible to provide or put in place a fall-protection system and include in that report the job safety analysis and a description of the instruction and training referred to in paragraph (a); and (c) provide a copy of the report referred to in paragraph (b) to the policy committee or, if there is no policy committee, the work place committee or the health and safety representative.	議の上、 (i) 従業員が車両またはその積荷に登る必要性を排除または最小限に抑えるために、職場の安全分析を実施し、 (ii) <u>車両またはその積荷に登ることを求められる可能性のあるすべての従業員に、有資格者による安全な登り方および作業方法に関する指導および訓練を行うこと。</u> (b) <u>墜落防止システムの提供または設置が実行不可能な理由を説明した文書を、コンプライアンスおよび施行の責任者に提出すること。その文書には、職場の安全分析および(a)項で言及された指導および訓練の説明を含めること。</u> (c) (b)項に言及された報告書の写しを、政策委員会または、政策委員会がない場合は職場委員会または衛生安全代表者に提出する。
(3) The job safety analysis, instruction and training referred to in paragraph (2)(a) must be reviewed every two years in consultation with the policy committee or, if there is no policy committee, the work place committee or the health and safety representative.	(3) (2)(a)に規定する作業安全分析、指導および訓練については、2年ごとに、政策委員会、または政策委員会がない場合は職場委員会もしくは衛生安全代表者と協議して見直しを行わなければならない。
Protection Equipment and Procedures Fall Protection	保護具と手順 転落防止
12.09 (1) If there is a risk of injury due to falling in a work place and the fall-protection plan requires that a personal fall-protection system be used, the employer must provide	12.09 (1) 作業現場で落下による負傷の危険があり、落下防止計画で個人用落下防止システムの使用が義務付けられている場合、雇用主は、落下防止システムの設置また

such a system to every person — other than a person who is installing or dismantling a fall-protection system — who is granted access to the work place.	は解体作業員以外の、作業現場への立ち入りが許可されたすべての者に、かかるシステムを提供しなければならない。
(2) A personal fall-protection system must meet the requirements set out in the following CSA Group standards: (a) Z259.16, Design of active fall-protection systems; and (b) Z259.17, Selection and use of active fall-protection equipment and systems.	(2) 個人用落下保護システムは、以下の CSA グループ規格に定められた要件を満たさなければならない。 (a) Z259.16、「能動的落下保護システムの設計」 (b) Z259.17、「能動的落下保護装置およびシステムの選択と使用」
(3) The components of a personal fall-protection system must meet the requirements set out in the following CSA Group standards: (a) Z259.1, Body belts and saddles for work positioning and travel restraint; (b) Z259.2.2, Self-retracting devices; (c) Z259.2.3, Descent devices; (d) Z259.2.4, Fall arresters and vertical rigid rails; (e) Z259.2.5, Fall arresters and vertical lifelines; (f) Z259.10, Full body harnesses; (g) Z259.11, Personal energy absorbers and lanyards;	(3) 個人用落下保護システムの構成部品は、以下の CSA グループ規格に定められた要件を満たさなければならない。 (a) Z259.1、作業位置決めおよび移動抑制用の胴ベルトおよびサドル； (b) Z259.2.2、自己収縮装置； (c) Z259.2.3、下降装置； (d) Z259.2.4、落下防止器および垂直剛性レール； (e) Z259.2.5、落下防止器および垂直ライフライン； (f) Z259.10、フルボディハーネス； (g) Z259.11、個人用エネルギー吸収器およびランヤード； (h) Z259.12、個人用落下防止システム（PFAS）用接続部品； (i) Z259.13、製造水平命綱システム； (j) Z259.14、電柱登攀用落下制限装置；および (k) Z259.15、固定用コネクタ。

(h) Z259.12, Connecting components for personal fall-arrest systems (PFAS); (i) Z259.13, Manufactured horizontal lifeline systems; (j) Z259.14, Fall restrict equipment for wood pole climbing; and (k) Z259.15, Anchorage connectors.	
(4) The components of a personal fall-protection system must be compatible and must be used in accordance with the manufacturer's instructions.	(4) 個人用落下防止システムの構成部品は互換性があり、製造業者の指示に従って使用されなければならない。
(5) If more than one personal fall-protection system is secured to an anchorage, a separate anchorage connector must be used for each personal fall-protection system.	(5) 複数の個人用落下保護システムが1つの定着部に固定されている場合、各個人用落下保護システムには個別の定着コネクタを使用しなければならない。
(6) The employer must ensure that a person who is using a personal fall-protection system wears and uses a full body harness.	(6) 事業者は、墜落制止用器具を使用する者がフルボディハーネスを着用し、使用することを徹底しなければならない。
(7) The employer must ensure that, before each work shift, every employee inspects their personal fall-protection system in accordance with the fall-protection plan.	(7) 雇用主は、各勤務シフトの開始前に、すべての従業員が墜落防止計画に従って各自の墜落防止システムを点検することを徹底しなければならない。
(8) The employer must ensure that a person who works on an aerial device, boom-type elevating platform, scissor lift platform, forklift truck platform or any similar personnel lifting equipment in the circumstances described in subsection 12.07(1) uses a fall-restraint system that is connected to (a) an anchorage that is specified in the instructions of the manufacturer of the	(8) 雇用主は第 12.07(1)項に記述されている状況下で、空中装置、ブーム式昇降足場、はしご式昇降足場、フォークリフトトラック足場、または同様の人員用昇降装置で作業する者が、落下防止システムを使用することを確実にしなければならない。このシステムは、 (a) 昇降装置の製造業者の指示書に指定されている固定装置、または (b) 製造業者によって固定装置が指定され

lifting equipment; or (b) if no anchorage is specified by the manufacturer, an anchorage that is certified by a person who is authorized to exercise the profession of engineering in Canada and that meets the requirements set out in CSA Group Standard Z259.16, Design of active fall-protection systems.	ていない場合は、カナダでエンジニアリングの職務を執行する権限を有する者が認証し、CSA Group Standard Z259.16「Design of active fall-protection systems（能動的落下保護システムの設計）」に定める要件を満たす固定装置。
(9) If the use of a fall-restraint system would prevent the person referred to in subsection (8) from carrying out their work, the employer must ensure that a fall-arrest system is used.	(9) 墜落制止システムの使用により、(8)項に言及されている人物が業務を遂行できなくなる場合、雇用主は墜落防止システムを使用することを保証しなければならない。

【表 3-13 対訳：「落下保護」「落下保護計画」「落下保護システム」「保護具および手順」「落下保護」に関する規則】

3-2. カナダの訓練施設

3-2-1. カナダ労働安全衛生センター（Canadian Center for Occupational Health and Safety: CCOHS）

CCOHS（Canadian Center for Occupational Health and Safety：カナダ労働安全衛生センター）は、政府（連邦、州、準州）、雇用者、労働者を代表する三者協議会によって運営されており、信頼性が高く完全な労働安全衛生サービスの提供を支援し、CCOHS が発信する情報が偏りのないものであることを保証している。⁸

3-2-1-1. CCOHS の提供する訓練コース

まずトップページ（資料 3-11 参照）を開く。

I WANT TO	WHAT'S NEW	FEATURED CONTENT
- Take a course - Develop a health and safety program - Find what laws apply to me and my workplace - See all products and services - Login to my database subscription - Get help with a workplace health and safety issue	- Workplace Mental Health Toolkit [resources] - Transportation of Dangerous Goods (TDG): An Overview [course] - Be Air Aware [poster] - Risk Assessments: Foundations and Practical Applications [manual] - Addressing Inequities in PPE [podcast]	- Plain Language - WHMIS - Day of Mourning - Measles - Avian Influenza - Travel Health and Safety - Climate Change - Respiratory Infectious Diseases

【資料 3-11 CCOHS トップページ】

ここで、“I WANT TO Take a course”を選択すると、下記の表 3-14 にあるような文章が提示される。⁹

Welcome to CCOHS courses Conveniently designed to help you learn at your own pace and in your own environment, our user-friendly online	CCOHS コースへようこそ ご自分のペースで、ご自分の環境で学習できるように便利に設計された、使いやすいオンラインコースで、職場の健康と安全に関する知識を習得していただけます。必要な
---	--

⁸ <https://www.ccohs.ca/ccohs/council.html> CCOHS

⁹ <https://www.ccohs.ca/products/courses> CCOHS の提供する訓練のページ

courses are offered to educate you about workplace health and safety. All you need is a computer and access to the Internet, and you're set to go. An enriched learning experience. Our new and updated online courses feature an improved look and functionality to enrich your learning experience.	のはパソコンとインターネットへのアクセスだけです。 充実した学習体験。新しくなったオンラインコースは、外観と機能が向上し、学習体験がさらに充実しました。
---	--

【表 3-14 対訳：CCOHS courses についての説明】

次に、資料 3-12 のようなインストラクションが出てくる。



【資料 3-12 コースに関する選択】

All Courses を選択すると、CCOHS が提供する全てのコースが提示される。以下の表 3-15 は、CCOHS が提供している全コースのリストである。無償コースは主として啓発・入門的な awareness course として提供され、修了証は発行されない。一方、有償コースは、事業場での従業員教育や管理者教育等に用いられる実務的な e-learning であり、受講者単位又は複数ユーザー単位で料金が設定されている。

Accessibility for Ontarians with Disabilities Act (AODA) \$39.00	障害を持つオンタリオ住民のためのアクセシビリティ法 (AODA) 39 ドル
Asbestos in the Workplace \$49.00	職場のアスベスト 49 ドル
Assembling the Pieces Toolkit Free	パーツの組立ツールキット 無料
Avian Influenza A(H5N1) Free	鳥インフルエンザ A (H5N1) 無料
Being a Mindful Employee: An Orientation	意識の高い社員になるー職場の心理的健康

to Psychological Health and Safety in the Workplace Free	と安全に関する入門講座 無料
Bullying in the Workplace \$49.00	職場でのいじめ 49 ドル
Business Case for Health and Safety Free	健康と安全のためのビジネスケース 無料
Business Case for Workplace Wellness Free	職場での健康促進のためのビジネスケース 無料
Canada Labour Code, Part II: An Overview \$64.00	カナダ労働法典第二部一概要 64 ドル
Climate Change: Workplace Impacts Free	気候変動ー職場への影響 無料
Compressed Gases \$49.00	圧縮ガス 49 ドル
Confined Space Programs \$64.00	狭き空間プログラム 64 ドル
Considerations for Work-Related Travel Free	業務での出張に関する考慮事項 無料
Contractor Health and Safety \$64.00	請負業者の安全衛生 64 ドル
Core Competencies for First Line Supervisors – Yukon Mining	第一線監督者のコアコンピテンシー - ユーコン・マイニング
Dealing with Difficult or Hostile Customers \$49.00	対応に困る顧客や敵意のある顧客への対応 49 ドル
Developing an Occupational Health and Safety Program \$64.00	労働安全衛生プログラムの開発 64 ドル
Domestic Violence in the Workplace \$49.00	職場でのドメスティック・バイオレンス 49 ドル
Due Diligence in Occupational Health and Safety \$64.00	労働安全衛生におけるデューディリジェンス 64 ドル
Electrical Hazards \$49.00	電気に関する危険 49 ドル
Emergency Preparedness for Workers \$49.00	労働者のための緊急時対策準備 49 ドル
Emergency Response Planning \$64.00	緊急時対応計画 64 ドル
Fatigue Management at Sea \$19.95	洋上における疲労マネジメント 19 ドル 95 セント
Federal Hazardous Occurrence Investigations Updated \$64.00	連邦政府の危険発生調査 64 ドル
Federal Hazard Prevention Program \$64.00	連邦政府の危険防止プログラム 64 ドル
Federal Health and Safety Committees and	連邦政府の安全衛生委員会および代表者

Representatives \$49.00	49 ドル
Fire Safety: The Basics \$49.00	火災安全—基礎 49 ドル
Harassment and Violence Prevention for Designated Recipients and Employers \$44.95	指定受信者および従業員のためのハラスメント・暴力防止 44 ドル 95 セント
Harassment and Violence Prevention for Employees \$19.95	従業員のためのハラスメント・暴力防止 19 ドル 95 セント
Harassment and Violence Prevention for Managers and Committees/Representatives \$34.95	マネージャおよび委員会のためのハラスメント・暴力防止 34 ドル 95 セント
Hazard and Risk: Identify, Assess, Control and Evaluate \$109.95	ハザードとリスク：特定、査定、管理、評価 109 ドル 95 セント
Health and Safety Awareness for Ontario Supervisors \$15.00	オンタリオの監督者向け安全衛生啓発 15 ドル
Health and Safety Awareness for Ontario Workers	オンタリオの労働者向け安全衛生啓発
Health and Safety Committees \$49.00	安全衛生委員会 49 ドル
Health and Safety for Managers and Supervisors \$249.95	マネージャおよび監督者向け安全衛生 249 ドル 95 セント
Health and Safety for Office Managers \$64.00	オフィスマネージャ向け安全衛生 64 ドル
Health and Safety for Senior Executives: Legislation & Liability \$64.00	上級管理職のための安全衛生：法律と責任 64 ドル
Health and Safety for Small Business \$49.00	小規模事業者向け安全衛生 49 ドル
Health and Safety for Supervisors in Canada \$15.00	カナダの監督者向け安全衛生 15 ドル
Health and Safety for Workers in Canada \$15.00	カナダの労働者向け安全衛生 15 ドル
Impairment and Cannabis in the Workplace \$49.00	職場における障害と大麻 49 ドル
Impairment: What Workers Need to Know \$49.00	障害—労働者が知っておくべきこと 49 ドル
Incident Investigations \$49.00	事故調査 49 ドル
Incident Investigations in Saskatchewan	サスカチュワン州の医療現場における事故

Healthcare Workplaces	調査
Indoor Air Quality: An Introduction \$49.00	室内空気環境：入門編 49 ドル
Introduction to Health and Safety for Workers \$19.95	労働者のための安全衛生入門 19 ドル 95 セント
Ladder Safety \$29.00	はしごの安全 29 ドル
Lockout \$49.00	ロックアウト 49 ドル
Manual Materials Handling \$49.00	マニュアルマテリアルハンドリング 49 ドル
Musculoskeletal Disorders (MSDs): Awareness Free	筋骨格障害（MSDs）啓発 無料
Musculoskeletal Disorders (MSDs): Prevention \$64.00	筋骨格障害（MSDs）予防 64 ドル
Nanotechnology and Health Free	ナノテクノロジーと健康 無料
Noise in the Workplace \$49.00	職場の騒音 49 ドル
Occupational and Environmental Cancer: Recognition and Prevention Free	職業および環境によるがん：認識と予防 無料
Occupational Health and Safety Management Systems \$64.00	労働安全衛生マネジメントシステム 64 ドル
Office Ergonomics	オフィスにおける人間工学
Office Health, Safety and WHMIS \$19.95	オフィスにおける安全衛生および WHMIS 19 ドル 95 セント
Opioids: What Employers Need to Know \$19.95	オピオイド：雇用主が知っておくべきこと 19 ドル 95 セント
Opioids: What Workers Need to Know \$19.95	オピオイド：労働者が知っておくべきこと 19 ドル 95 セント
Orientation on Health and Safety for New Agricultural Workers \$49.00	新規農業労働者のための労働安全衛生に関するオリエンテーション 49 ドル
Orientation on Health and Safety for New Workers \$49.00	新規労働者のための労働安全衛生に関するオリエンテーション 49 ドル
Pandemic Awareness Free	パンデミックに関する啓発 無料
Pandemic Planning \$64.00	パンデミックに関する計画 64 ドル
Personal Protective Equipment: The Basics \$49.00	個人用保護具：基礎 49 ドル
Preventing Falls From Slips and Trips	すべり・つまずきによる転倒の予防

\$49.00	
Psychological Health and Safety Awareness Free	心理的健康と安全に関する意識向上 無料
Psychological Health and Safety for Employers \$44.95	雇用主の心理的健康と安全 44 ドル 95 セント
Psychological Health and Safety for Workers	労働者の心理的健康と安全
Reducing Mental Health Stigma in the Workplace Free	職場のメンタルヘルスに関する偏見を減らす 無料
Return to Work: The Basics \$64.00	職場復帰：基礎 64 ドル
Safe Driving: Backing Up \$49.00	安全運転：車庫入れ 49 ドル
Saskatchewan Asbestos Awareness: Understanding the Risk	サスカチュワン州 アスベストに関する意識：リスクの理解
Saskatchewan Workplace Inspections in Healthcare	サスカチュワン州の医療現場における職場点検
Stress in the Workplace \$49.00	職場のストレス 49 ドル
Substance Use in the Trades: Being Aware Free	商取引における物質の使用：認識すること 無料
Substance Use in the Trades: Harm Reduction Free	商取引における物質の使用；害を減らす 無料
Substance Use in the Trades: Supporting Your Well-being Free	商取引における物質の使用：あなたの健康をサポート 無料
Substance Use in the Workplace: Addressing Stigma Free	職場での物質の使用；偏見への対応 無料
Transportation of Dangerous Goods (TDG)	危険物の輸送
Transportation of Dangerous Goods (TDG): An Overview \$49.00	危険物の輸送：概要 49 ドル
Travel Safety for Canadian Businesses \$49.00	カナダのビジネスにおける旅行の安全対策 49 ドル
Violence in the Workplace: Awareness Free	職場の暴力：啓発 無料
Violence in the Workplace: Establish a Prevention Program \$64.00	職場の暴力：予防プログラムの策定 64 ドル
Violence in the Workplace: Recognize the Risk and Take Action \$49.00	職場の暴力：リスクを認識し、行動を起こす 49 ドル
WHMIS for Managers and Supervisors	マネジャーと監督者向け WHMIS

\$19.95	19 ドル 95 セント
WHMIS for Workers \$19.95	労働者向け WHMIS 19 ドル 95 セント
Working at Heights: An Introduction \$49.00	高所作業：導入 49 ドル
Working Safely With or Near Wildlife and Insects Free	野生動物や昆虫との安全な付き合い方 無料
Workplace Inspections \$49.00	職場の監査 49 ドル
Young Worker Safety Course	若年労働者安全講座

【表 3-15 CCOHS が提供する全訓練コース】

このなかで、高所に関わる訓練を抜粋した。

① Ladder Safety¹⁰

フォーマット：

e-コース

言語：

英語/フランス語

所要時間：

40 分

アクセス：

シングルシート（購入日から 90 日間アクセス可能）グループトレーニング（マルチシート）
（購入日から 1 年間アクセス可能）

訓練概要については以下の表 3-16 を参照。

Description	内容
This course provides a practical introduction to working safety with ladders (step, extension, and fixed ladders). The course focuses on the duties of the employee when using a ladder – inspection before use,	このコースは、梯子（脚立、伸縮梯子、固定梯子）を使った安全作業の実践的な入門コースである。このコースでは、はしごを使用する際の従業員の義務-使用前の点検、はしごの適切な設置、はしごに乗っている

¹⁰ https://www.ccohs.ca/products/courses/ladder_safety CCOHS の提供する訓練「Ladder Safety」

proper set up of ladder, and how to work safely while on the ladder. Case studies and other examples are included to illustrate concepts, and the quizzes throughout the course as well as the exam help measure learning. This course is intended to increase ladder safety awareness for use at work and at home. It is appropriate for various work environments including manufacturing, municipalities, utilities, and office environments. It may be applicable in construction environments, although construction specific issues such as scaffolding are not covered in this e-course.	間の安全な作業方法-に焦点を当てる。概念を説明するためにケーススタディや他の例が含まれており、コース全体を通しての小テストや試験は、学習の測定に役立つ。 このコースは、職場や家庭で使用するはしごの安全意識を高めることを目的としている。製造業、自治体、公共事業、オフィス環境など、さまざまな職場環境に適している。建設環境にも適用できるが、足場などの建設特有の問題はこの E コースでは扱わない。
Topics include: ● Types of ladders and their uses ● Ladder inspection ● Setting up various types of ladders ● Guidelines for safe ladder use ● Storage and maintenance	トピックには以下が含まれる。 ● はしごの種類と用途 ● はしごの点検 ● 各種はしごの設置 ● はしごの安全な使用に関するガイドライン ● 保管とメンテナンス
Upon completion of this course you will: ● Understand the different uses of ladders made from various materials ● Know how to inspect a ladder ● Know how to select the right ladder (height and material) for the job ● Know how to set up a ladder correctly ● Know how to work safely on a ladder ● Know how to store and maintain a ladder ● Find additional information on ladder safety Average time to complete this course is	このコースを修了すると、以下のことができるようになる。 ● さまざまな素材でできた梯子のさまざまな用途を理解する ● 梯子の点検方法を知る ● 作業に適した梯子（高さや素材）の選び方を知る ● 梯子を正しく設置する方法を知る ● 梯子上で安全に作業する方法を知る ● 梯子の保管とメンテナンス方法を知る ● 梯子の安全性に関する追加情報を入手する このコースを修了するまでの平均時間は約

about 30 - 40 minutes.	30～40 分である。
Target Audience ● People who use ladders at work (maintenance or light labour personnel), or at home ● Supervisors with responsibilities to train personnel and make purchasing decisions	対象 ● 仕事（メンテナンスまたは軽作業）や家庭で梯子を使用する人 ● 人材育成や購買決定の責任を担う監督者
Prerequisite None	前提条件 なし
Delivery Method This course is delivered as an on-line e-learning course. All you need is a computer, access to the Internet - and you are ready to go! This e-learning course is designed to help you learn at your own pace and in your own environment at your own convenience.	配信方法 このコースは、オンラインの e ラーニングコースとして提供される。パソコンとインターネットがあれば、すぐに受講できる！この e ラーニングコースは、自分のペースで、自分の都合の良い環境で学習できるようにデザインされている。
Review Process CCOHS courses are unique in that they are developed by subject specialists in the field, and reviewed by representatives from labour, employers and government to ensure the content and approach are unbiased and credible.	審査プロセス CCOHS のコースは、その分野の専門家によって開発され、労働者、雇用者、政府の代表者によって内容やアプローチが公平で信頼できるものであることを確認するために審査されるという点で他に類をみない。

【表 3-16 対訳：Ladder Safety の訓練概要】

② Preventing Falls From Slips and Trips¹¹

フォーマット：

e コース

言語：

英語/フランス語

所要時間：

1 時間

アクセス：

シングルシート（購入日から 90 日間アクセス可能）グループトレーニング（マルチシート）
（購入日から 1 年間アクセス可能）

訓練概要については以下の表 3-17 を参照。

Description	説明
Falls from slips and trips are common workplace occurrences that can result in serious injuries and disabilities. This course offers guidance on how to prevent injuries in the workplace that are the result of slips, trips or falls from the same level. It provides workers, managers, supervisors and health and safety committees with practical information, tips and examples to help them to understand the causes of falls, and to take preventive measures. The course focuses on the two most common types of falls: falls at the same level and falls on stairs. Fall hazards of these types exist in most workplaces including offices, service sector, manufacturing and construction.	滑りやつまずきによる転倒は、職場ではよく起こることであり、重大な負傷や障害につながる可能性がある。このコースでは、同じ高さからの滑り、つまずき、転倒による職場での負傷を防ぐ方法を指導する。このコースは、労働者、管理者、監督者、および安全衛生委員会に、転倒の原因を理解し、予防措置を取るのに役立つ実践的な情報、ヒント、および事例を提供する。 このコースでは、最も一般的な 2 つの転倒の種類、すなわち同一平面での転倒と階段での転倒に焦点を当てている。これらの種類の転倒による危険性は、オフィス、サービス業、製造業、建設業など、ほとんどの職場に存在する。

¹¹ https://www.ccohs.ca/products/courses/preventing_falls CCOHS が提供する訓練「Preventing Falls from Slips and Trips」

● Topics include: ● Basic cause of falls ● How slips and trips occur ● Roles of floor surfaces, stairs, walkways, housekeeping, obstructions, spills, and outdoor issues ● Worker and employer responsibilities ● Prevention of slip and trip hazards on surfaces and floors ● Prevention of slip and trip hazards on stairs	トピックには以下が含まれる。 ● 転倒の主な原因 ● 滑りやつまずきの発生 ● 床面、階段、通路、清掃、障害物、こぼれたもの、屋外の問題の役割 ● 労働者と雇用者の責任 ● 床面や床の滑りやつまずきの危険の防止 ● 階段の滑りやつまずきの危険の防止
This course does not cover falls from heights or situations such as working on ladders.	このコースでは、高所からの転落や梯子の上での作業などの状況は対象としていない。
Upon completion of this course you will: ● Understand the causes of slip, trip and fall accidents; ● Understand the importance of preventing falls; ● Know good housekeeping practices and methods that help prevent falls. Average time to complete this course is about one hour.	このコースを修了すると、以下のことができるようになる。 転倒、つまずき、転落事故の原因を理解する。 転落防止の重要性を理解する。 転落防止に役立つ適切な家事の実践方法を知る。 このコースを修了するまでの平均時間は約1時間である。
Target Audience ● Workers - new and experienced ● Managers, supervisors ● Health and safety committees, facility managers ● Human resources and safety professionals with responsibilities for training and compliance	対象 ● 労働者 - 新人および経験者 ● マネージャ、監督者 ● 安全衛生委員会、施設管理者 ● 研修およびコンプライアンスの責任を担う人事および安全衛生担当の専門家
Prerequisite Prior technical knowledge of health and safety is not a requirement. However, familiarity with workplace processes and	前提条件 健康と安全に関する技術的な知識は必須ではない。ただし、職場のプロセスや慣行に精通していると役立つ。

practices is helpful.	
Delivery Method This course is delivered as an on-line e-learning course. All you need is a computer, access to the Internet - and you are ready to go! This e-learning course is designed to help you learn at your own pace and in your own environment at your own convenience.	配信方法 このコースはオンラインの e ラーニングコースとして提供される。必要なのはパソコンとインターネットへのアクセスだけだ。この e ラーニングコースは、自分のペースで、自分の環境で、自分の都合に合わせて学習できるよう設計されている。
Review Process CCOHS courses are unique in that they are developed by subject specialists in the field, and reviewed by representatives from labour, employers and government to ensure the content and approach are unbiased and credible.	審査プロセス CCOHS コースは、その分野の専門家によって開発され、労働者、雇用者、政府の代表者によるレビューを受け、内容とアプローチが偏りのない信頼性の高いものであることを保証している点で他に類をみない。

【表 3-17 対訳：Preventing Falls From Slips and Trips コース概要】

③ Working at Heights: An Introduction¹²

フォーマット：

e-コース

言語：

英語/フランス語

所要時間：

1 時間

アクセス：

シングルシート（購入日から 90 日間アクセス可能）グループトレーニング（マルチシート）
（購入日から 1 年間アクセス可能）

訓練概要については以下の表 3-18 を参照。

Description	説明
This e-course features an improved look and functionality to enrich your learning experience.	この e ラーニングコースは、学習体験をより豊かなものにするために、デザインと機能性を改善した。
This introductory course on its own may not meet training requirements for working at heights in all jurisdictions. It should be supplemented by further instruction and hands-on training that is specific to the jurisdiction, job, work site and equipment.	この入門コースだけでは、すべての管轄区域における高所作業のトレーニング要件を満たさない可能性がある。管轄区域、作業、作業現場、および機器に特化した追加の指導と実地訓練で補うべきである。
Working at heights is a common activity, but it can pose serious hazards. Failing to manage risks associated with working at heights can result in severe injuries or fatalities. A proactive and preventive	高所作業は日常的な作業であるが、重大な危険を伴う可能性がある。高所作業に伴うリスクを管理できない場合、重傷や死亡事故につながる可能性がある。積極的かつ予防的なアプローチは、作業員の保護に役立つ。梯子、足場、リフトなど、作業の種類に関わらず、安全な作業は極めて重要である。高所作業に伴う危険を評価し、制御する方

¹² https://www.ccohs.ca/products/courses/work_heights CCOHS が提供する訓練「Working at Heights」

approach will help protect workers. Whether working on ladders, scaffolds, or lifts, working safely is critical. Learn to assess and control hazards related to working at heights and implement preventative measures including fall prevention and fall protection techniques. This course does not cover falls from the same level. Please refer to our Preventing Falls from Slips and Trips course.	法を学び、転落防止および転落保護技術を含む予防措置を実施する。 このコースでは、同じ高さからの転落については扱わない。転倒・転落防止コースを参照のこと。
Topics include: ● Assessing hazards and safe working practices ● Fall prevention techniques and fall arrest systems ● Minimizing fall injuries with fall protection measures ● Employer and worker responsibilities ● Emergency preparedness ● Safe use of ladders, scaffolds, lifts and platforms	トピックには以下が含まれる。 ● 危険の評価と安全な作業方法 ● 転落防止技術と落下防止システム ● 落下保護対策による転落による負傷の最小化 ● 雇用者と労働者の責任 ● 緊急時の備え ● はしご、足場、リフト、プラットフォームの安全な使用
Upon completion of this course, you will be able to: ● Identify common hazards related to working at heights. ● Describe the preferred order of preventive measures. ● Use safe work practices to prevent falls. ● Understand common methods of minimizing injury should a fall occur. ● Take action to prepare for emergencies related to work at heights. Average time to complete this course is approximately one hour.	このコースを修了すると、以下のことができるようになる。 ● 高所作業に関連する一般的な危険を特定する。 ● 推奨される予防措置の優先順位を説明できる。 ● 転落を防止するための安全な作業方法を実践できる。 ● 転落が発生した場合の負傷を最小限に抑える一般的な方法を理解する。 ● 高所作業に関連する緊急事態に備えるための行動を取る。 このコースを修了するまでの平均時間は約1時間である。

Target Audience This course is recommended for employers, managers, and supervisors, including those who manage contractors. Workers and contractors who perform work at heights, as well as health and safety committee members, will also benefit from taking this course.	対象 このコースは、雇用主、マネージャー、監督者、請負業者を管理する立場にある方々にお勧めする。高所作業に従事する労働者および請負業者、ならびに衛生および安全委員会のメンバーも、このコースを受講することで利益を得ることができる。
Prerequisite None.	前提条件 なし
Certificate of Completion Upon completion of the course and passing a final, multiple-choice exam, learners will be able to print a certificate of completion.	修了証書 コースを修了し、最終の多肢選択式試験に合格すると、学習者は修了証書を印刷できるようになる。
System Requirements This course is delivered online. View the minimum system requirements to take this course.	システム要件 このコースはオンラインで提供される。このコースを受講するための最低システム要件を表示する。
Review Process CCOHS courses are unique in that they are developed by subject specialists in the field, and reviewed by representatives from labour, employers and government to ensure the content and approach are unbiased and credible.	レビュープロセス CCOHS コースは、その分野の専門家によって開発され、労働者、雇用者、政府の代表者によるレビューを受け、内容とアプローチが偏りのない信頼性の高いものであることを保証している点で他に類をみない。

【表 3-18 対訳：Working at Heights: An Introduction 訓練概要】

3-2-1-2. CCOHS が提供するプロダクトおよびサービス

カナダ労働安全衛生センター（Canadian Centre for Occupational Health and Safety : CCOHS）は、職場における労働者の安全および健康の向上を目的として、各種製品およびサービスを提供している。その中でも、無料で公開されているポッドキャストおよびポスターは、安全衛生教育および意識啓発のための有効な情報資源として注目される。¹³

CCOHS は、有償の e-learning コースやデータベース等に加え、無料で利用できるポッドキャスト、ポスター、OSH Answers 等の啓発資料も提供している。これらの無料資源は、事業場における安全衛生教育や意識啓発を補完する情報資源として有用である。

ポッドキャストは、最新の労働安全衛生に関する話題や専門家による解説、関連法規の動向などを音声メディアを通じて発信するものであり、情報伝達の即時性と利便性に優れる。特に、現場での実務に従事する労働者や管理職にとって、時間的制約の中でも継続的な学習を可能とするツールとして有用である。CCOHS が提供するポッドキャストやデータベースの一部については、資料 3-12 を参照のこと。

一方、ポスターは、視覚的要素を活用して安全衛生に関するメッセージを簡潔かつ直感的に伝えるメディアであり、職場内での安全意識の醸成やリスク喚起に資する。ポスターのテーマは、化学物質の安全な取り扱い、心の健康、転倒防止対策など多岐にわたり、幅広い職種・業種に対応している。CCOHS が提供するポスターについては、図 3-1～3-4 を参照。

これらのコンテンツはすべて、CCOHS の公式ウェブサイト上において自由にアクセス・ダウンロードが可能であり、教育機関、事業所、研究者等による二次的活用が期待される。本リソース群は、低コストかつ高効果な安全衛生活動の実践を支援するインフラとして位置付けられる。

¹³ <https://www.ccohs.ca/products> CCOHS の提供するプロダクト

S

Safe Driving: Backing Up [COURSES]
Safe Lifting at Work Infographic [POSTERS]
Safe Mowing Tips [PODCASTS]
Safety Tips for Landscapers [PODCASTS]
Safe Work Environments: What Workplaces Need to Know [PODCASTS]
Saskatchewan Asbestos Awareness: Understanding the Risk [COURSES]
Saskatchewan Workplace Inspections in Healthcare [COURSES]
Scent-Free Zone [POSTERS] **Updated**
School Workers Health and Safety Guide [PUBLICATIONS]
SDS Database (English Language) [DATABASES]
SDS Database (French Language) [DATABASES]
See Signs of Violence at Your Workplace? [POSTERS]
Shedding Light on Computer Vision Syndrome [PODCASTS]
Shirley Hickman: A Mother's Story [PODCASTS]
Silica Control in the Workplace [PODCASTS]
Sitting at Work [PODCASTS]
Sitting at Work Infographic [POSTERS]
Size Matters: Work Space Requirements for Office Work [PODCASTS]
Slips, Trips, and Falls: Preventing Workplace Injuries [PODCASTS]

K

Keeping Both Young and New Workers Safe This Summer [PODCASTS]

Keeping Healthy for the Long Haul Fast Facts Card [PROMOTION TOOLS]

Keeping Up with WHMIS [PODCASTS]

Keeping Workers Safe from Radon [PODCASTS]

Keeping Workers Safe When Working From Heights [PODCASTS]

Keeping Your Holiday Healthy: Tips from CCOHS [PODCASTS]

Keep Your Cool [POSTERS]

M

Maintaining Our Health When Working Remotely [PODCASTS]

Making Sense of Scent Sensitivities [PODCASTS]

Managing Workplace Stress [PODCASTS]

Manual Materials Handling [COURSES]

Manual Materials Handling (MMH) [POSTERS]

Measure Workplace Stress * [APPS AND SOFTWARE]

Mental Fitness Fast Facts Card [PROMOTION TOOLS]

Mental Health in the Workplace Infographic [POSTERS]

Mental Health Tips for Employers Fast Facts Card [PROMOTION TOOLS]

Minimize the Risk When Working at Heights [PODCASTS]

Preventing Harassment and Violence in the Workplace [PUBLICATIONS]

Preventing Health Risks Associated with Shiftwork [PODCASTS]

Preventing Holiday Stress and Anxiety [PODCASTS]

Preventing Musculoskeletal Disorders [PUBLICATIONS] **Updated**

Preventing Musculoskeletal Injuries [PODCASTS]

Preventing Permanent Hearing Loss [PODCASTS]

Prevent Slips, Trips and Falls with Good Workplace Housekeeping [PODCASTS]

Prevent the Pain of Repetitive Strain Injuries [POSTERS]

【資料 3-12 提供されているポッドキャスト、データベースの一部抜粋】



【図 3-1 Ladder Safety に関するポスター】 A



【図 3-2 Slips, Trips and Falls に関するポスター】



【図 3-3 Working at Heights に関するポスター】



【図 3-4 Preventing Falls from Slips and Trips に関するポスター】

3-3. 外国人労働者の受け入れと訓練

3-3-1. 外国人労働者受け入れに必要な VISA

3-3-1-1. Labour Market Impact Assessment (LMIA) の取得

カナダにおける外国人労働者の雇用には、Labour Market Impact Assessment (LMIA) の取得が必要となる場合がある。LMIA は、雇用主がカナダ人または永住者によって充足できない職種に対して、外国人労働者を雇用する正当性を証明するための制度である。LMIA とは、カナダの雇用主が外国人労働者を雇用する際に、カナダ人や永住者の雇用機会を損なわないことを証明するために、カナダ雇用社会開発省 (Employment and Social Development Canada: ESDC) に申請する評価制度である。申請が承認されると、雇用主は外国人労働者に対して就労ビザのサポートを行うことが可能となる。

LMIA の申請には、以下の要件を満たす必要がある。

- 雇用主の要件: 雇用主は、カナダ人または永住者による雇用が困難であることを示すため、求人広告の掲載や採用活動の記録を提出する必要がある。
- 外国人労働者の要件: 外国人労働者は、提供される職種に対する適切な資格や経験を有していることを証明する必要がある。具体的には、学歴証明書、職務経歴書、推薦状などが求められる。

LMIA の申請手続きは、以下のステップで進行する。

1. 求人活動の実施: 雇用主は、カナダ国内での求人活動を一定期間行い、カナダ人または永住者の採用可能性を検討する。
2. LMIA の申請: 雇用主は、求人活動の結果を含む必要書類を ESDC に提出し、LMIA の申請を行う。
3. LMIA の審査と承認: ESDC が申請内容を審査し、外国人労働者の雇用がカナダの労働市場に与える影響を評価する。承認されると、雇用主には LMIA 承認書が発行される。
4. 就労ビザの申請: 外国人労働者は、LMIA 承認書を基に、カナダ移民・難民・市民権省 (IRCC) に就労ビザの申請を行う。

一部のケースでは、LMIA の取得が免除される場合がある。例えば、国際的な協定に基づく就労、カナダ国内の特定の研究機関での就労、または特定のプログラム（例：ワーキングホリデー）に参加する場合などが該当する。建設業や製造業の外国人労働者の場合はこれらには該当しないため、LMIA は必要となると考えられる。¹⁴

¹⁴ <https://canago-visa.com/work-in-canada/lmia-work-permit/> CanaGo-Visa Consulting

LMIA の申請手続きは、雇用するプログラムの種類によって異なる。¹⁵

- 高賃金労働者
- 低賃金労働者（以下の資料 3-13 を参照）¹⁵
- 季節農業労働者プログラムを利用する労働者
- 農業ストリームを通じた労働者

低賃金労働者の LMIA 取得

カナダにおける低賃金職種の一時的外国人労働者雇用に関する制度概要

カナダの一時的外国人労働者プログラム（Temporary Foreign Worker Program: TFWP）は、国内の短期的な労働力不足を補うために設けられた制度である。特に低賃金職種においては、カナダ人または永住者による雇用が困難な場合に限り、外国人労働者の雇用が認められる。

TFWP における申請区分は、提供される賃金が各州・準州の中央値（median wage）を基準として、高賃金職種と低賃金職種に分けられる。2024 年 11 月 8 日以降、この中央値が 20%引き上げられ、申請区分の基準が変更された。例えば、オンタリオ州では中央値が 28.39 カナダドルから 34.07 カナダドルに引き上げられた。

2024 年 9 月 26 日付で提出された LMIA 申請の一部は処理されない。この処理拒否は、以下のようなポジションのために提出された LMIA 申請書に適用される：

- 賃金が州または準州の賃金基準を下回る。
- 失業率 6%以上の国勢調査大都市圏に勤務地がある

雇用主が低賃金職種において外国人労働者を雇用する場合、以下の要件を満たす必要がある。

- 雇用期間: 最大 1 年間のフルタイム（週 30 時間以上）雇用であること。
- 労働市場影響評価（LMIA）: 雇用がカナダの労働市場に与える影響を評価するため、LMIA の取得が必要である。

¹⁵ <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/work-canada/hire-temporary-foreign/find-need-labour-market-impact-assessment.html> LMIA の要否を確認するための公式ガイドページ

<https://www.canada.ca/en/employment-social-development/services/foreign-workers/median-wage/low/requirements.html> カナダの低賃金職種における TFW 雇用

- **申請手数料:** 1 ポジションあたり 1,000 カナダドルの申請手数料が必要であり、これは返金不可である。
- **事業の正当性:** 最新の事業許可証や税務書類などを提出し、事業の正当性を証明する必要がある。

労働者の割合制限: 特定の業種を除き、低賃金職種の外国人労働者の割合は、各作業場所の総労働者数の 10%を超えてはならない。ただし以下の業種および下位業種では、雇用できる TFW の割合の上限は 20%である。

- NAICS 23 - 建設業の職種
- NAICS 311 - 食品製造業
- NAICS 622 - 病院での職種
- NAICS 623 - 介護および住宅ケア施設での職種
- の下にある特定の在宅介護者の職種：
- NOC 31301 - 正看護師または正精神科看護師
- NOC 32101 - 認定准看護師
- NOC 44100 - 家庭保育士
- NOC 44101 - 障害者付添人、在宅支援ワーカー、住み込み介護人、個人介護付添人
- ESDC と IRCC は、今後の施策にこの項目が含まれることの影響を評価中である。

以下の条件に該当する場合、LMIA の申請は受理されない。

- **失業率の高い地域:** 失業率が 6%以上の大都市圏（CMA）において、提供される賃金が中央値を下回る場合。
- **モントリオールおよびラヴァル地域:** 2024 年 9 月 3 日から 2025 年 11 月 30 日までの間、これらの地域での低賃金職種に関する LMIA 申請は受理されない。
- **過去の違反歴:** 過去 2 年以内に LMIA が取り消された雇用主。
- **在宅介護職の住み込み要件:** 住み込みを条件とする在宅介護職の一部。

以下の条件に該当する場合、低賃金職種における外国人労働者の雇用に関する制限が一部免除される。

- **農業関連職種:** 農業分野の一次生産に関する職種。
- **短期雇用:** 120 日以内の短期間の雇用。
- **季節産業:** 年間 270 日以内の季節的な雇用。
- **特定の医療・介護職:** 医療機関における特定の介護職。

LMIA 申請前の過去 6 年間に TFW を雇用していない雇用主は審査の対象となる。雇用主は、虐待のない職場を提供するために合理的な努力をしたこと、TFWP の不適格雇用主の関連会社でないこと、または行政罰に関して支払うべき金額を滞納していないことを証明しなければならない。

虐待のない職場とは、以下を含む。

- (a) 職場における虐待を防止するための積極的な取り組み
- (b) 虐待を阻止するために取られた事後措置

関連会社には、他の雇用主によって管理されている雇用主を含む。

- (a) 共通の支配下にある 2 つの雇用主、または
- (b) 独立した立場で運営されていない雇用主。

【資料 3-13 低賃金労働者の場合の LMIA 取得】

TFWP は、移民・難民保護法（Immigration and Refugee Protection Act）およびその関連規則に基づいて規制され、カナダ移民・難民・市民権省（Immigration, Refugees and Citizenship Canada, IRCC）、カナダ国境サービス庁（Canada Border Services Agency, CBSA）が共同で運営している。カナダ雇用・社会開発省（ESDC）は、サービス・カナダの処理センターを通じて、一時的な外国人労働者の雇用許可を求める雇用主からの申請を審査し、これらの労働者がカナダの労働市場に及ぼす可能性のある影響を判断するための労働市場影響評価を実施する。ESDC は、適切な情報共有協定に基づき、IRCC、CBSA、各州および準州と緊密に連携し、TFW プログラムの健全性に影響を与える情報を監視・共有している。

16

なお、カナダでも若年層の利用者が多いワーキングホリデープログラムも、同じく IRCC が所轄のワーキングビザプログラムであり、海外の若者に対して最長 2 年間の就労機会を与えるものである。ただし、ワーキングホリデーは TFWP には含まれないと考えられる。この一番大きな理由として、TFWP との大きな違いは、労働許可証がオープンワークパーミット（雇用主が決定していなくてもビザが発給される）であり、ワーキングホリデー参加者を雇用する雇用主は LMIA の取得をする必要がないことが挙げられる。¹⁷ また、ワーキングホリデーの送り出し国はいわゆる先進国に限定されている点が特徴であり、参加が許可されている国は以下である。¹⁸ TFWP については送り出し国に制限があるような記述はどこ

¹⁶ <https://www.canada.ca/en/employment-social-development/programs/temporary-foreign-worker.html> カナダ政府公式サイト「Temporary Foreign Worker Program」

¹⁷ <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/work-canada/iec/about.html> International Experience Canada (IEC) 若者向けのワークアンドトラベル <https://ircc.canada.ca/english/helpcentre/answer.asp> IRCC「Help Centre」

¹⁸ <https://www.stepwest.com/programs/working-holiday-canada/requirements/> カナダのワーキングホリデー参加に必要な条件

にもなく、恐らく LMIA を取得すればどの国の労働者も入国が可能なのではないかと思われる。

【ワーキングホリデーの送り出しが許可されている国】

アンドラ公国、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、チリ、コスタリカ、クロアチア、チェコ、デンマーク、エストニア、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、アイルランド、アイスランド、イタリア、日本、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、サンマリノ、スロバキア、スロベニア、韓国、スペイン、スウェーデン、台湾、イギリス

3-3-1-2. フランス語話者（またはバイリンガル）の LMIA 免除

カナダにはフランコフォン・モビリティ就労許可証¹⁹という VISA があり、カナダのケベック州以外でフランス語を話す外国人労働者を雇用する際に LMIA を免除する制度である。この制度は、カナダ国内のフランス語圏コミュニティの発展を促進することを目的としている。フランコフォン申請に必要な資格は、以下の表 3-19 を参照。

フランコフォン申請資格
2023 年 6 月 15 日以降に申請する場合： ● 一般的な就労許可証の要件を満たしている必要がある。 ● ケベック州以外のカナダの 9 つの州または 3 つの準州で居住・就労する意思があることが求められる。 ● フランス語の会話および聴解能力が中級レベル（カナダ言語能力レベル[NCLC]でレベル 5 以上）であることを証明する必要がある。 ● 国家職業分類（NOC）の TEER カテゴリ²⁰に該当する職種の雇用オファーを有している必要がある。ただし、TEER 4 および 5 に該当する一次農業職は除外される。 2023 年 6 月 15 日以前に申請した場合： ● NCLC テストで最低スコア 7 を取得できることを審査官に証明する必要があった。 ● NOC の TEER 0、1、2、または 3 に分類される職種の雇用オファーが必要であった。

【表 3-19 フランコフォン申請に必要な資格】

¹⁹ <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/work-canada/permit/francophone-mobility.html> カナダ政府の公式ページ「フランコフォン・モビリティ」

²⁰ Training, Education, Experience and Responsibilities (TEER) のこと。職業のスキルレベルをカテゴリ分けしたもの。TEER4 は高校卒業と短期訓練、または TEER5 職での経験が必要（例：販売員、ホテルスタッフなど）で、TEER5 は特別な教育要件なし（例：清掃員、農業労働者など）

3-3-2. 外国人労働者の労働安全衛生と言語要件

雇用主としては、申請するポジションに関するすべての外国人労働者派遣プログラム（TFWP）要件を遵守しなければならない。TFWP は、カナダ国内で労働力不足が発生している場合に、雇用主が一時的に外国人労働者を雇用できる制度である。低賃金職位において TFW を雇用するには、以下の要件を満たす必要がある。

【外国人労働者の労働安全衛生】

・ Wages

TFW に提供される賃金は、同じ職務および勤務地で、同様の技能および経験年数のカナダ人および永住権保持者に雇用される従業員に支払われる賃金と同様でなければならない。

・ Job duties and working conditions（職務内容と労働条件）

LMIA に合格して採用した TFW は、採用した職業に対応する職務のみを遂行しなければならない。

カナダの法律は、TFW を含むカナダで働くすべての労働者を保護している。TFW の搾取はカナダの法律と人権の侵害とみなされる。

雇用主は以下のことをしなければならない：

法律で義務付けられている場合、時間外労働を含むすべての労働に対して TFW に賃金を支払う。

- 労働安全保険を提供すること。
- TFW に同じ福利厚生を提供すること。
- TFW の身分証明書を取り上げない。

ほとんどの職業における雇用は、労働時間、労働条件、解雇などの労働・雇用基準を扱う州または準州の法律の下でカバーされている。実際、すべての州または準州には労働省があり、雇用主や TFW の仕事に関する質問や問題をサポートする情報を提供している。

注：一部の雇用主は連邦政府によって規制されているため、カナダ労働法の雇用基準の対象となる。

・ Workplace safety

TFWP の下で雇用したい TFW が、法律で義務付けられている場合、必ず州または準州の労働安全保険会社の保険に加入していることを確認しなければならない。州または準州の法律が、雇用主に民間の保険プランを選択する柔軟性を認めている場合、以下のことを確認しなければならない：

- 選択した民間保険プランが、州または準州が提供する保険プランと同等またはそれ以上の補償を提供すること。
 - 職場の全従業員が同じ保険会社の保険に加入していること。
- 民間保険プランの同等性について問い合わせる場合は、該当する州または準州の職場安全当局に連絡すること。
- 購入した保険は、TFW のカナダでの就労初日に対応していなければならない、その費用はTFW から回収してはならない。

農薬および化学物質の使用

職場で農薬や化学物質が使用されていることを臨時外国人労働者に通知し、以下のものを提供しなければならない：

- 外国人労働者に無償で提供される保護具
- 適切な公式および非公式の訓練
- 法律で義務付けられている監督

【言語要件】

・ Language of work

LMIA 申請書および求人広告で、職務上必要な言語として指定できるのは英語またはフランス語のみである。ただし、他の言語がその職務に必須である場合は、申請書に正当な理由を記入しなければならない。

言語要件がない職種

まれに、外国人に対する採用条件に言語が要求されない場合がある。

職務に言語が必要ない場合は、申請書に以下を含む詳細を記載する必要がある：

- 外国人がどの言語でコミュニケーションができなくても、効果的かつ安全に職務を遂行できるか。
- 職場のすべての人の健康と安全を確保するために、どのような合理的措置が講じられているか。これを証明するために、申請書とともに該当する適切な書類を提出しなければならない。

合理的な措置の例

- 翻訳された職場安全マニュアルや手順書がある
- 外国人が使用する言語で職場の安全教育を実施すること。
- シンボル（絵）を使用した国際的な安全標識の使用
- 公式翻訳者を現場に配置する。
- 外国人とその言語で話すことができる他の労働者または監督者を雇用する。

【労働安全衛生の監視】²¹

TFWP では、雇用主がプログラム条件を遵守していることを確認するため、監査が開始されることがあり、これには職場への予告または予告なしの訪問、従業員、監督者、雇用主との面接が含まれる。雇用主は、監査プロセスを通じて情報や書類を提供することにより、プログラム要件を遵守していることを証明することが求められる。

監査中に違反が確認された場合、同局は雇用主がプログラムおよび規制条件を遵守できるよう、その機会を提供する。同省は、TFWP 利用者としての雇用主の義務を教育するため、アウトリーチ活動を拡大・強化し続けている。

TFW の健康と安全を守り、乱用を防ぐため、TFWP は、労働者やその他の関係者が、不正行為やプログラムの悪用の可能性がある状況を匿名で報告できるよう、強化されたツールを使用している。これには、多言語で対応可能なライブ・エージェントを備えた秘密通報窓口が含まれる。また、TFW やその他の関係者が、虐待やプログラムの不正使用が疑われる状況を報告できるオンライン報告ツールも利用できる。

ESDC は寄せられた申し立てをすべて検討し、TFW の健康と安全が直ちに危険にさらされる状況においては、48 時間以内に適切な措置を講じる。

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までに、ESDC は 8,426 件の通報を評価し、その 57%が検査の開始、現行検査の通知、または外部パートナーへの照会につながった。TFWP の条件に違反していることが判明した雇用主は、IRCC (Immigration, Refugees and Citizenship Canada: カナダ移民・難民・市民権省) が管理する一般向けウェブサイトに掲載される。

移民・難民保護規則には 3 つの違反区分（A、B、C）があり、行政罰（AMP）や TFWP からの締め出しの対象となる。これらの違反には、TFW の生命または安全を危険にさらすもの、適切な賃金を支払わないもの、安全な労働条件および適切な宿泊施設を提供しないもの、TFW が虐待の犠牲となるものなどが含まれる。

昨年度、ESDC は TFWP のもと 2,122 件の検査を完了した。検査を受けた雇用主のうち、94%が法令を順守していることが確認された。この間、プログラム規則に違反した雇用主に

²¹ <https://www.canada.ca/en/employment-social-development/news/2024/06/temporary-foreign-worker-program-compliance-regime.html> ESDC 「TFWP に関するコンプライアンス体制」

対して合計 210 万カナダドルの行政罰（Administrative Monetary Penalties：AMP）が科せられ、また、合計 12 社の雇用主が TFWP からの利用禁止処分を受けた。

同省は IRCC（カナダ移民・難民・市民権省）および CBSA（Canada Border Services Agency：カナダ国境サービス庁）と共同で TFWP を運営している。ESDC はまた、必要に応じて、州、準州、自治体のパートナー、領事館、移民支援組織との協力を頼っている。犯罪の取り締まりは、CBSA、カナダ王立騎馬警察（Royal Canadian Mounted Police：RCMP）、地元警察に委ねられる。

3-3-3. 海外で訓練を受けた外国人労働者（Internationally Trained Worker: ITW）

カナダの労働力の大部分は、カナダ国外で訓練や経験を積んでいる。移民、難民、留学生、国外で訓練を受けたり働いたりしたカナダ人など、国際的な訓練を受けた労働者（Internationally Trained Worker: ITW）は、スキルと才能の貴重な供給源となっており、カナダの人材プールに占める割合が高まっている。

カナダでは外国人は LMIA を取得して指定された雇用主のところで働く。しかし、場合によっては LMIA が免除されるケースがある。その場合、外国人は雇用主や仕事の場所などを指定されない「オープン」な状態で働くことができる。

カナダの職場ではトレーニングコースやピアツーピアの実践的トレーニングを提供される。そのなかで、例えば「技能訓練」では、学問的、技術的、識字能力、およびコンピュータ技能や他者との協業などの必須技能が含まれ、地域団体、市立図書館、コミュニティ・センターなどが提供している場合もある。また、ITW は語学研修を受けることができる。この場合、対象言語は英語またはフランス語である。²²

ITW を雇いたい場合は、「定住支援団体（IRCC（カナダ移民省）のツールで検索可能）」「ジョブバンク（Job Bank）」「社内ネットワーク」「業界団体・ネットワーク」²³「地域の移民雇用協議会」「就職フェア」「大学・カレッジのサービス」などを活用する。ITW の雇用の際には、以下のプログラムから選ばなければならない。²⁴

一時的な雇用には：

Temporary Foreign Worker Program（TFWP）

²² <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/corporate/publications-manuals/employer-roadmap-hiring-retaining-internationally-trained-workers.html> カナダ政府公式サイト「Internationally Trained Workers」

²³ フランス語圏移民ネットワーク（Réseaux en immigration francophone）、地域の経済・雇用開発ネットワーク（RDEE）など。

²⁴ <https://www.canada.ca/content/dam/ircc/migration/ircc/english/pdf/pub/employer-roadmap-en.pdf> IRCC が公開する PDF 資料” Employer’s Roadmap to Hiring and Retaining Internationally Trained Workers”

International Mobility Program (IMP) ²⁵

永住を支援する場合は：

Express Entry（スキル職の永住制度）

Atlantic Immigration Pilot（大西洋州向け）

ケベック州独自制度（ケベック選定証明書が必要）

ITW は専門職や専門技能を持つ人を指しており、後述するエクスプレス・エントリーの対象者である。建設や製造業などで雇用される単純労働者は含まないと思われる。

3-3-4. エクスプレス・エントリー制度

エクスプレス・エントリー制度とは、熟練労働者を対象とした移民申請を管理するためのオンラインシステムのことである。該当者はオンラインでプロフィールを作成して候補者プールに入れられ、ポイント制（CRS スコア）で上位の候補者に申請招待（Invitation to Apply, ITA）が来る。招待を受けたら永住権の申請を提出する。この制度によって、カナダは優秀な熟練労働者を迅速かつ公平に選び、移民を受け入れている。対象となる移民プログラムは三つあり、「カナディアン・エクスぺリエンス・クラス（Canadian Experience Class）」「連邦技能労働者プログラム（Federal Skilled Worker Program）」「連邦技能職プログラム（Federal Skilled Trades Program）」がその対象である。²⁶

「カナディアン・エクスぺリエンス・クラス」とは、カナダ国内での職歴がある熟練労働者を対象に、永住権の取得を目指すための移民プログラムである。つまり、カナダで働いたことのある人材が、永住権取得を目指す場合をいう。カナダでの職歴要件としては、「TEER 0, 1, 2, または 3」「カナダ国内で、就労許可のある一時滞在ステータスのもとで働いた経験であること」「リモートワークでも、カナダ国内に物理的に滞在し、カナダの雇用主のもとで働いた場合のみ有効」「NOC（National Occupational Classification）の職種説明にあるリード文の内容、および主な職務の大部分を実際に行っていたこと」「有給の仕事であること（ボランティアや無給インターンは対象外）」「過去 3 年以内に、少なくとも 1 年間（または合計 1,560 時間以上、例：週 30 時間×52 週）勤務していること」が要求される。語学力は、英語またはフランス語のテストを受ける必要があり、「書く」「読む」「話す」「聞く」の 4 技能全てで最低点を満たす必要がある。居住地はケベック州以外を選ぶ必要がある。²⁷

²⁵ IMP は、Labour Market Impact Assessment (LMIA) なしで外国人を雇うことを可能にする制度

²⁶ <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/immigrate-canada/express-entry.html> カナダ政府公式サイト「Immigrate through Express Entry」

²⁷ <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/immigrate-canada/express-entry/who-can-apply/canadian-experience-class.html> カナダ政府公式サイト「Canadian Experience Class (CEC)」

「連邦技能労働者プログラム」は、海外での職歴を持ち、カナダの永住権取得を希望する熟練労働者向けの移民プログラムである。熟練労働者は「学歴」「職歴」「語学力」「その他の基準」をもって選ばれる。対象となる職種の例としては、管理職や監督職、大学の学位、カレッジのディプロマ、職業訓練（apprenticeship）が必要な職種などである。申請に使用する職歴は、以下の条件を満たす必要がある。「NOC の TEER 0, 1, 2, または 3 に該当すること」「移民申請に使う職種（主たる職業）が、NOC で一致していること」「NOC の職務説明にあるリードステートメントの内容・主な職務の大部分を実際に行っていたこと」「過去 10 年以内に得た職歴（カナダ国外の経験も可）」「有給の仕事（ボランティアや無給インターンは不可）」「継続した 1 年以上の職歴、または合計 1,560 時間（例：週 30 時間×52 週）以上」など。語学力は、英語またはフランス語のテストを受ける必要があり、「書く」「読む」「話す」「聞く」の 4 技能全てで最低点を満たす必要がある。居住地はケベック州以外を選ぶ必要がある。²⁸

「連邦技能職プログラム」は、特定の技能職で資格を持つ熟練労働者が、カナダの永住権を取得するためのプログラムである。熟練技能職は、専門知識と実践的な技術であり、ほとんどの職種で職業訓練（apprenticeship）が必要となる。主な就業分野は「建設業」「交通・運輸業」「製造業・工業」「天然資源・農業」である。対象となる職歴群は、「職歴はすべて同じ NOC グループ内であること。対象グループは以下の通り。メジャーグループ：72（726 を除く）、73、82、83、92、93（932 を除く）²⁹。マイナーグループ：6320。ユニットグループ：62200」「NOC の職務記述のリードステートメントと主要な職務を実際に行っていること」「NOC で定められた技能職の要件を満たしていること」「有給の仕事であること（ボランティアや無給インターンは不可）」「職歴は、資格を持って実務が許されている国で得たものであること」「申請前 5 年以内に、少なくとも 2 年間のフルタイム勤務（または合計 3,120 時間）があること」など。申請には「有効なフルタイムの雇用オファー（最低 1 年間の雇用期間）」「カナダの州・準州または連邦政府が発行する技能職の資格証明書」のどちらかが必要となる。語学力は、英語またはフランス語のテストを受ける必要があり、「書く」「読む」「話す」「聞く」の 4 技能全てで最低点を満たす必要がある。居住地はケベック州以外を選ぶ必要がある。³⁰

²⁸ <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/immigrate-canada/express-entry/who-can-apply/federal-skilled-workers.html> カナダ政府公式サイト「Federal Skilled Worker Program」

²⁹ 72：技術職および輸送職、73：一般的な建設職、82：天然資源、農業および関連産業の監督者および技術者、83：天然資源、農業および関連産業の作業員、92：製造業および公用事業の監督者および中央制御オペレーター、93：製造業および公用事業の作業員、6320：料理人、肉屋、パン職人、62200：シェフ（<https://noc.esdc.gc.ca/Structure/StructureList?GocTemplateCulture=en-CA&Version=>）

³⁰ <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/immigrate-canada/express-entry/who-can-apply/federal-skilled-trades.html> カナダ政府公式サイト「Federal Skilled Trades Program (FSTP)」

3-4. カナダの移民の割合

3-4-1. 主な出身国と移民数が多い州

移民の総数：8,361,505 人（カナダ総人口の 23.0%）

- 主な出身国と割合：

- 1 位 インド：898,050 人（10.74%）
- 2 位 フィリピン：719,575 人（8.61%）
- 3 位 中国：715,830 人（8.56%）
- 4 位 イギリス：464,140 人（5.55%）
- 5 位 アメリカ合衆国：256,090 人（3.06%）
- 6 位 パキスタン：234,105 人（2.8%）
- 7 位 香港：213,855 人（2.56%）
- 8 位 イタリア：204,065 人（2.44%）
- 9 位 イラン：182,940 人（2.19%）
- 10 位 ベトナム：182,095 人（2.18%）

- 移民の数が多い州

- | | | |
|------|--|-----------|
| 1 位 | オンタリオ州 (Ontario) | 4,205,750 |
| 2 位 | ブリティッシュコロンビア州 (British Columbia) | 1,425,265 |
| 3 位 | ケベック州 (Quebec) | 1,210,200 |
| 4 位 | アルバータ州 (Alberta) | 970,740 |
| 5 位 | マニトバ州 (Manitoba) | 257,570 |
| 6 位 | サスカチュワン州 (Saskatchewan) | 137,590 |
| 7 位 | ノバスコシア州 (Nova Scotia) | 71,480 |
| 8 位 | ニューブランズウィック州 (New Brunswick) | 43,960 |
| 9 位 | ニューファンドランド・ラブラドール州 (Newfoundland and Labrador) | 14,215 |
| 10 位 | プリンスエドワードアイランド州 (Prince Edward Island) | 11,755 |

このランキングを見ると、オンタリオ州とブリティッシュコロンビア州、ケベック州の 3 州で、カナダ全体の移民人口の大部分を占めていることがわかる。特にオンタリオ州はカナダ最大の移民受け入れ州であり、トロント（Toronto）が移民の中心都市である。³¹

³¹ <https://www12.statcan.gc.ca/census-recensement/2021/dp-pd/dv-vd/imm/index-en.cfm> カナダ統計庁、「2021 年国勢調査：移民、出生地、市民権」

3-4-2. カナダの建設業における移民

建設業全体では、労働者の約 22% が移民である。これはカナダ全体の労働力における移民の割合（27%）よりもやや低い水準となる。住宅建設業に限定すると、移民の割合は 23% に達している。³² 建設関係の職業別の移民割合は、以下の表 3-20 にまとめてある。

職業別の移民割合

建築家（Architects）	41%
土木技師（Civil Engineers）	40%
住宅建設業者・ゼネコン（General Contractors & Builders）	23%
屋根工・シングラー（Roofers & Shinglers）	20%
電気技師（Electricians）	16%
大工（Carpenters）	15%
配管工（Plumbers）	14%
蒸気配管工・スプリンクラー設置工（Steamfitters, Pipefitters, Sprinkler System Installers）	12%

【表 3-20 建設関係の職業別移民割合】

3-4-3. カナダの移民への言語教育・安全教育等

① Settlement Program（定住プログラム）

カナダの移民・難民・市民権省（IRCC）が運営するプログラム³³。移民や難民がカナダ社会に円滑に統合できるよう支援するためのプログラムである。提供されるサービスとしては以下のようなものがある。

- 情報提供とオリエンテーション：カナダでの生活に必要な情報やオリエンテーションを提供。
- 言語教育とスキル開発：公式言語の習得や職業スキルの向上を支援。
- 就業関連サービス：就職活動や職業訓練のサポート。
- 地域社会とのつながり：地域社会とのネットワーキングやコミュニティ活動への参加支援。

³² <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/campaigns/immigration-matters/growing-canada-future/residential-construction.html> カナダ政府公式サイト「Immigration matters in residential construction」

³³ <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/corporate/transparency/program-terms-conditions/settlement.html> カナダ政府公式サイト「Settlement Program」

対象者は以下。

- カナダの永住権を持つ人。
- IRPA 第 95 条³⁴に基づく保護対象者。
- 永住権申請中の人（カナダ国内外問わず）。
- カナダ国外で難民として選ばれた人。

資金提供は IRCC が全国および海外のサービス提供機関に対して助成金や寄付金を提供し、地方自治体、非営利団体、教育機関などが中心となりサービスを提供する。

② Youth Employment and Skills Strategy (YESS)

カナダの Youth Employment and Skills Strategy (YESS) は、15～30 歳の若者が仕事に必要なスキルを身につけ、就労経験を積み、雇用市場への移行を支援する包括的な政府プログラム。特に、障がい者、先住民族、移民など就労に困難を抱える若者に重点的支援を行う。雇用支援、スキル訓練、インターンシップなど多様な取組を提供している。一部の若者にとっては複数の困難が重なり、結果として就業・就学・職業訓練のいずれにも参加していない（NEET）状態になりやすい。YESS プログラムは、雇用主や教育機関、支援団体などとの協働や革新的な取組みを促進し、ネットワーク全体の支援力を強化。特に困難を抱える若者の雇用・定着を後押ししている。³⁵

③ 【オンタリオ州】職業保険クリニック（Occupational Health Clinics for Ontario Workers: OHCOW）

「一時的外国人農業労働者（TFAW）／移住農業労働者（MFW）向けに特化した、OHCOW（および他団体）の資料集」³⁶

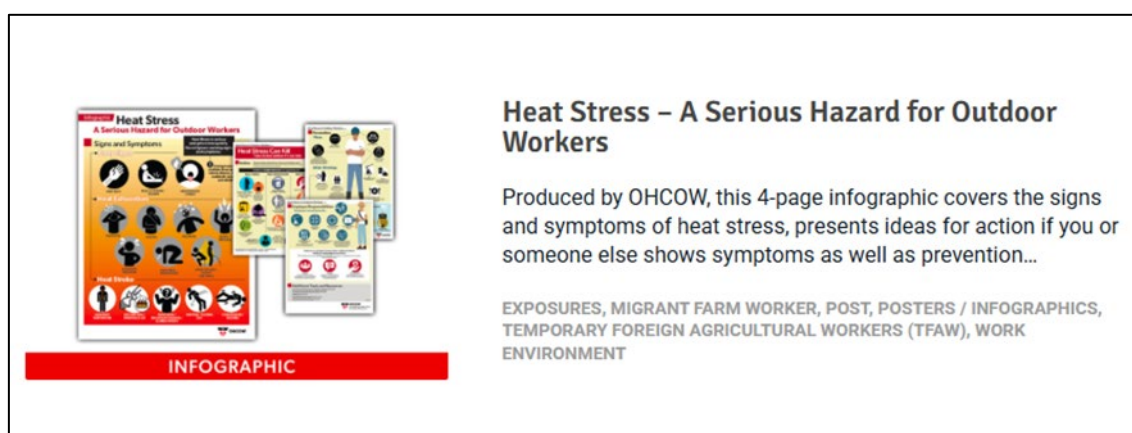
OHCOW（およびその他の団体）による、一時的外国農業労働者（TFAW）／移民農業労働者（MFW）向けの資料のコレクション。この機関が移民向けに発行している資料の一例が

³⁴ <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/corporate/reports-statistics/evaluations/provincial-nominee-program/section-1.html> 「Refugee Protection に関する条文」

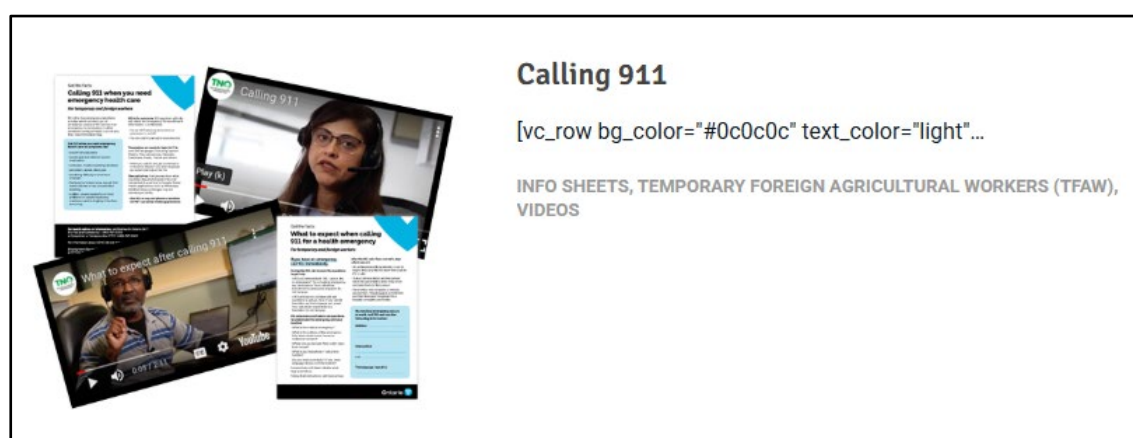
³⁵ <https://www.canada.ca/en/employment-social-development/programs/youth-employment-strategy.html> ESDC が運営する Youth Employment and Skills Strategy のページ

³⁶ <https://www.ohcow.on.ca/posts/category/worker-perspective/temporary-foreign-agricultural-workers> “A collection of OHCOW (and others) resources specific to Temporary Foreign Agricultural Workers (TFAW) / Migrant Farm Workers (MFW)”

資料 3-13 と資料 3-14 の情報カードである。



【資料 3-13 移民向け情報カード Heat Stress】



【資料 3-14 移民向け情報カード Calling 911】

④ WSPS（Workplace Safety & Prevention Services）による労働災害の予防と教育

WSPS（Workplace Safety & Prevention Services）は、オンタリオ州に拠点を置く非営利の保健安全支援団体であり、主に製造業・農業・倉庫業などの職場における労働災害の予防と教育を提供している。オンタリオ州の労働安全衛生システムの一部として、政府機関や保険委員会と連携し、業界向けにコンサルティング、トレーニング、ツールや教材の開発・提供を行っている。WSPS は、州の労働省（MLITSD）、労災保険委員会（WSIB）、および 6 つの健康安全協会のうちの 1 つとして、オンタリオ州の職業健康・安全システムに参画している。農業、製造、サービス業など、420 万人以上が働く主要産業を支援し、リスクの理解や法令順守、安全な職場環境の構築を支援している。

「情報提供(resources)」は英語以外に 7 か国語で行っている。（資料 3-15 参照）³⁷

Language 	
☐ French Resources	(90)
☐ Mandarin Resources	(15)
☐ Punjabi Resources	(15)
☐ Spanish	(75)
☐ Tagalog Resources	(15)
☐ Thai	(8)
☐ Vietnamese Resources	(6)

【資料 3-15 7 か国語での情報提供】

	JANUARY 23, 2025 Workplace Inspection Checklist A workplace inspection checklist template you can download now for free. CHECKLISTS, FORMS & TEMPLATES
	MAY 29, 2025 5 Tips For Heat Stress Prevention Keep your workers safe in hot weather conditions with these simple but critical heat stress prevention strategies. ... From planning ahead to staying prepared, these simple strategies can help keep... POSTERS & INFOGRAPHICS
	FEBRUARY 10, 2025 Workplace Violence and Harassment Toolbox Information, tools and assessments that can be useful as you identify hazards and risks related to violence and harassment. GUIDES & TOOLKITS
	MAY 28, 2025 5 ways to prevent heat stress Working in the intense heat of the summer sun can put workers at risk of heat stress, but heat stress can also hit you in places you wouldn't expect. ARTICLES

【資料 3-15 7 か国語での情報提供】

³⁷ <https://www.wsps.ca/search-results#t=Resources&sort=relevancy> WSPS の検索結果ページ

安全衛生教育に関する訓練は英語とフランス語の二か国語を提供している。（資料 3-16 参照）³⁸

Browse All Health & Safety Training

Find the training that's right for you. There are more than 300 courses and webinars to choose from.

If you are interested in purchasing more than 200 seats for a training course, contact [Customer Care](#).



ALL COURSES



ONLINE INSTRUCTOR-LED



SELF-PACED ECOURSES



EVENTS & WEBINARS

【資料 3-16 英語とフランス語の二か国での訓練提供】

 ECOURSE	Ladder Safety Training Course This course offers guidance around identifying and selecting correct ladders, performing ladder inspections, and maintaining and storing ladders.-->	1 Hour \$29.00 per person DETAILS >
 SAFETY CONNECTION	Safety Connection: Ergonomics Within the Retail Sector - Preparing for Peak Season Join us for an informative webinar focused on improving material handling, ladder and pedestrian safety in retail environments, including the introduction to a new tool kit to assist ...	1.5 Hours FREE DETAILS >
 ONLINE INSTRUCTOR-LED TRAINING	Physical Conditions and Equipment Inspections Training Learn how to conduct inspections of machinery and equipment in non-production work environments and identify common hazards and controls to enhance workplace safety.	3.5 Hours \$159.00 per person DETAILS >
 ECOURSE	Working at Heights: An Introduction Updated! Learn to assess and control hazards related to working at heights.	1 Hour \$49.00 per person DETAILS >

【資料 3-16 英語とフランス語の二か国での訓練提供】

³⁸ <https://shop.wsps.ca/> WSPS の安全衛生訓練のページ

4. 結論

本研究では、カナダにおける移民労働者の労働安全衛生教育及び関連施策について、主として連邦管轄における法令、規則及び公的機関の資料に基づき整理を行った。その結果、カナダの労働安全衛生制度は、Canada Labour Code Part II を基礎とし、使用者に対して労働者の安全と健康を確保するために必要な情報提供、指導及び訓練を行う責任を課していることが明らかとなった。また、Canada Occupational Health and Safety Regulations においては、危険物質、閉鎖空間、保護具、工具・機械、マテリアルハンドリング、緊急時対応、潜水業務、高所作業等の個別の危険要因や作業内容に応じて、具体的な教育訓練要件が規定されており、一般的義務と個別規制を組み合わせることによって、多様な職場に対応する制度構造が整備されていることが確認された。

このような制度は、移民労働者を特別に切り離して位置づけるというよりも、すべての労働者が必要な安全衛生教育を受けられることを前提としつつ、使用者責任の下で職場の危険に応じた教育訓練を実施する仕組みとして構築されているといえる。したがって、移民労働者を含む多様な労働者への対応を検討する際には、単なる翻訳資料の提供にとどまらず、各作業に固有の危険と必要能力に応じて、理解可能な形で教育訓練を実施することが重要である。

以上より、日本において外国人労働者に対する安全衛生教育及び関連施策を検討するに当たっては、第一に、一般的な安全衛生教育義務と作業別の具体的教育訓練要件をより明確に整理すること、第二に、使用者による教育訓練責任を実効的に担保すること、第三に、移民労働者を含む多様な労働者が理解できる形で情報提供、指導及び訓練を行う視点を強化することが重要であると考えられる。カナダの制度は、法令上の一般義務と個別規制を組み合わせ安全衛生教育を体系化している点で、日本における制度検討に有益な示唆を与えるものである。

5. 研究発表

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表

該当なし

6. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし

7. 引用文献

- 1) カナダ労働法（Canada Labour Code）各部の概要，
<https://www.canada.ca/en/services/jobs/workplace/federally-regulated-industries/canada-labour-code-parts-overview.html>
- 2) 「カナダ連邦法（Canada Labour Code）」目次，<https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/ACTS/L-2/index.html>
- 3) 「Canada Labour Code 第125条」，<https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/L-2/section-125.html>
- 4) 同上，<https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/L-2/section-125.html>
- 5) カナダ規格協会の安全規格に関する解説，
<https://www.seigyobann.com/dictionary/canadian-standards-association/>
- 6) カナダ労働安全衛生規則「職場の健康と安全に関する規則」，<https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/regulations/sor-86-304/index.html>
- 7) カナダ労働安全衛生規則全文，<https://laws-lois.justice.gc.ca/eng/regulations/sor-86-304/fulltext.html#:~:text=and%20to%20make%20the%20annexed,%2C%20effective%20March%2031%2C%201986.>
- 8) CCOHS，<https://www.ccohs.ca/ccohs/council.html>
- 9) CCOHS の提供する訓練のページ，<https://www.ccohs.ca/products/courses>
- 10) CCOHS の提供する訓練「Ladder Safety」，
https://www.ccohs.ca/products/courses/ladder_safety
- 11) CCOHS が提供する訓練「Preventing Falls from Slips and Trips」，
https://www.ccohs.ca/products/courses/preventing_falls
- 12) CCOHS が提供する訓練「Working at Heights」，
https://www.ccohs.ca/products/courses/work_heights
- 13) CCOHS の提供するプロダクト，<https://www.ccohs.ca/products>
- 14) CanaGo-Visa Consulting，<https://canago-visa.com/work-in-canada/lmia-work-permit/>
- 15) LMIA の要否を確認するための公式ガイドページ カナダの低賃金職種における TFW 雇用，
<https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/work->

- canada/hire-temporary-foreign/find-need-labour-market-impact-assessment.html /
<https://www.canada.ca/en/employment-social-development/services/foreign-workers/median-wage/low/requirements.html>
- 16) カナダ政府公式サイト「Temporary Foreign Worker Program」,
<https://www.canada.ca/en/employment-social-development/programs/temporary-foreign-worker.html>
- 17) International Experience Canada (IEC) 若者向けのワークアンドトラベル IRCC「Help Centre」,
<https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/work-canada/iec/about.html> / <https://ircc.canada.ca/english/helpcentre/answer.asp>
- 18) カナダのワーキングホリデー参加に必要な条件,
<https://www.stepwest.com/programs/working-holiday-canada/requirements/>
- 19) カナダ政府の公式ページ「フランコフォン・モビリティ」,
<https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/work-canada/permit/francophone-mobility.html>
- 20) Training, Education, Experience and Responsibilities (TEER) のこと。職業のスキルレベルをカテゴリ分けしたもの。TEER4 は高校卒業と短期訓練、または TEER5 職での経験が必要（例：販売員、ホテルスタッフなど）で、TEER5 は特別な教育要件なし（例：清掃員、農業労働者など）,
- 21) ESDC「TFWP に関するコンプライアンス体制」,
<https://www.canada.ca/en/employment-social-development/news/2024/06/temporary-foreign-worker-program-compliance-regime.html>
- 22) カナダ政府公式サイト「Internationally Trained Workers」,
<https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/corporate/publications-manuals/employer-roadmap-hiring-retaining-internationally-trained-workers.html>
- 23) フランス語圏移民ネットワーク (Réseaux en immigration francophone)、地域の経済・雇用開発ネットワーク (RDEE) など。,
- 24) IRCC が公開する PDF 資料「Employer's Roadmap to Hiring and Retaining Internationally Trained Workers」,
<https://www.canada.ca/content/dam/ircc/migration/ircc/english/pdf/pub/employer-roadmap-en.pdf>
- 25) IMP は、Labour Market Impact Assessment (LMIA) なしで外国人を雇うことを可能にする制度,
- 26) カナダ政府公式サイト「Immigrate through Express Entry」,
<https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/immigrate-canada/express-entry.html>

- 27) カナダ政府公式サイト「Canadian Experience Class (CEC)」, <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/immigrate-canada/express-entry/who-can-apply/canadian-experience-class.html>
- 28) カナダ政府公式サイト「Federal Skilled Worker Program」, <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/immigrate-canada/express-entry/who-can-apply/federal-skilled-workers.html>
- 29) 72: 技術職および輸送職、73: 一般的な建設職、82: 自然資源、農業および関連産業の監督者および技術者、83: 自然資源、農業および関連産業の作業員、92: 製造業および公用事業の監督者および中央制御オペレーター、93: 製造業および公用事業の作業員、6320: 料理人、肉屋、パン職人、62200: シェフ () , <https://noc.esdc.gc.ca/Structure/StructureList?GocTemplateCulture=en-CA&Version=>
- 30) カナダ政府公式サイト「Federal Skilled Trades Program (FSTP)」, <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/immigrate-canada/express-entry/who-can-apply/federal-skilled-trades.html>
- 31) カナダ統計庁, 「2021 年国勢調査: 移民、出生地、市民権」, <https://www12.statcan.gc.ca/census-recensement/2021/dp-pd/dv-vd/imm/index-en.cfm>
- 32) カナダ政府公式サイト「Immigration matters in residential construction」, <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/campaigns/immigration-matters/growing-canada-future/residential-construction.html>
- 33) カナダ政府公式サイト「Settlement Program」, <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/corporate/transparency/program-terms-conditions/settlement.html>
- 34) 「Refugee Protection に関する条文」, <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/corporate/reports-statistics/evaluations/provincial-nominee-program/section-1.html>
- 35) ESDC が運営する Youth Employment and Skills Strategy のページ, <https://www.canada.ca/en/employment-social-development/programs/youth-employment-strategy.html>
- 36) 「A collection of OHCOW (and others) resources specific to Temporary Foreign Agricultural Workers (TFAW) / Migrant Farm Workers (MFW)」, <https://www.ohcow.on.ca/posts/category/worker-perspective/temporary-foreign-agricultural-workers>
- 37) WSPS の検索結果ページ, <https://www.wsps.ca/search-results#t=Resources&sort=relevancy>
- 38) WSPS の安全衛生訓練のページ, <https://shop.wsps.ca/>